

エコアクション21

# 環境経営レポート

2023年版（対象期間：2023年1月～12月）

株式会社大川原製作所  
発行日：2024年3月25日

# 概要

## 1.Plan

- 1.組織の概要
- 2.対象範囲
- 3.環境経営方針
- 4.環境経営目標
- 5.環境経営計画
- 6.SDGsの取り組み

## 2.Do

- 7.環境経営計画に基づき実施した取組内容  
(実施体制を含む)

## 3.Check

- 8-1.環境経営目標及び計画の実施・取組結果と評価
- 8-2.環境上の緊急事態対応訓練の取組結果と評価
- 8-3.次年度の目標及び計画
- 9-1.環境関連法規などの遵守状況及び評価の結果
- 9-2.違反、訴訟などの有無

## 4.Act

- 10.代表者による全体の評価と見直し・指示



# 1. 組織の概要

## 1) 事業者名及び代表者氏名

株式会社大川原製作所  
代表取締役社長 大川原行雄

## 2) 所在地

本社・工場（技術センター棟、静岡営業所、第2研究棟を含む）  
〒421-0304 静岡県榛原郡吉田町神戸1235  
TEL：0548-32-3211/FAX：0548-32-7784  
静岡営業所  
TEL：0548-32-3212/FAX：0548-32-9844  
東京営業所  
〒140-0014 東京都品川区大井1-6-3（アグラ大井町）  
TEL：03-5743-7461/FAX：03-5743-7460  
大阪営業所  
〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-10（アドバンス江坂）  
TEL：06-6821-0341/FAX：06-6821-0508

## 3) 事業の規模（2023年12月31日現在）

製品売上高：8,108百万円、主要製品生産高：8,060百万円、  
従業員：273人

本社・工場 敷地面積 38,226 m<sup>2</sup>  
本社工場 建築面積 11,621 m<sup>2</sup>  
技術センター(静岡営業所含む) 建築面積 4,476 m<sup>2</sup>  
第二研究棟 建築面積 379 m<sup>2</sup>  
東京営業所 延べ床面積 261 m<sup>2</sup>  
大阪営業所 延べ床面積 211 m<sup>2</sup>

## 4) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：取締役管理本部長 竹花 一徳  
環境担当事務局：品質保証部 金指 嘉彦  
連絡先 TEL：0548-32-3218

## 5) 事業活動の内容

環境保全装置や乾燥・造粒・混合・濃縮・遠心分離・分級抽出・濾過・殺菌・滅菌などの装置、及びサニタリー機器、これら関連装置の設計・開発、製造、販売、据付、保守点検及び修理

## 6) 会社沿革・その他事業の概要

当社は1927年（昭和2年）創業以降、多くの乾燥機、造粒機、濃縮機、ろ過機、混合機などをお客様のニーズに合わせ開発し、購入いただけてきました。安全・品質・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献できる企業を目指して活動しています。

環境面では、装置の重要性に早くから着目し、産業排水、し尿、下水などを処理するための装置や設備、システムも開発いたしました。最近では環境配慮型社会の実現のため、高効率で低コスト且つ省エネルギーで液体の濃縮化が可能な機器、CO<sub>2</sub>熱風ヒートポンプと乾燥装置の組合せにより省エネルギー且つCO<sub>2</sub>削減が可能なハイブリット乾燥システムなどの提案を積極的に行っています。

ユニークな構造で数々の特長を有するこれら当社の装置の販売先は、国内にとどまらず、アジア、米国、欧州などに及んでいます。

### 創業期：製茶機械メーカーとして

- 1927年 静岡県榛原郡吉田町神戸に初代社長大川原代治が「大川原製作所」を個人企業として創業。大川原式製茶用乾燥機の製造を始める
- 1953年 社名を株式会社大川原製作所とする

### 乾燥装置専門メーカーへの進展、環境分野の推進

- 1956年 自動透気式乾燥機を開発。食品、農水産物、化学薬品等に市場を拡大し、乾燥装置専門メーカーとなる
- 1964年 環境装置の先鞭をつけ、「スラッジ・ドライヤー」の小型装置を発売
- 1975年 大型スラッジドライヤーを開発。環境装置の拡販を積極的に推進する

### 乾燥装置専門メーカーへの進展、環境分野の推進

- 1979年 汚泥乾燥＋流動焼却装置の開発・発売
- 1982年 汚泥・雑介焼却装置円形焼却炉「エース」を開発・発売
- 1983年 連続流動造粒乾燥装置「ミクスグラード」を開発・発売
- 1986年 ボール入り流動層乾燥装置「スラードライヤー」を開発・発売
- 1991年 連続攪拌造粒装置「フロージェットグラニューラ」を開発・発売。
- 1992年 ファジィ制御汚泥乾燥焼却装置「ファジィドリコム」を開発・発売
- 1995年 円錐型リボン混合／乾燥装置「リボコーン」を、三菱重工株式会社およびコニカ株式会社との技術提携により開発・発売

### 国際化、環境・エネルギー問題への対応

- 1998年 国際品質管理保証規格「ISO9001」の認証取得
- 1999年 ろ過乾燥装置「FVドライヤー」を開発
- 2002年 高速旋回式真空蒸発装置「フラッシュエバポ」を開発。  
連続式伝導伝熱乾燥装置「インナーチューブロータリー」を開発
- 2004年 東京電力株式会社と共同開発したヒートポンプ式濃縮装置「ヒートポンプフラッシュエバポ」がエネルギー学会の進歩賞（技術部門）を受賞
- 2005年 エコアクション21 認証・登録証の交付
- 2012年 電力中央研究所と酸化セシウム脱臭触媒を技術提携し、乾燥排ガス用触媒脱臭装置を開発・発売

## 2. 対象範囲

全社、全活動、全従業員を対象としています。

## 3. 環境経営方針

当社は「品質・安全・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献するエンジニアリング企業を目指す。」の経営理念のもとに、省エネ・CO<sub>2</sub>削減、廃棄物の再使用・再資源化など顧客の課題解決に取り組み、今後、更に多様化・高度化するニーズに積極果敢に対応してまいります。

私たちは、自らの事業活動や商品・サービスの提供など、全ての領域で地球環境への負荷を低減し、持続可能な循環型社会に貢献します。

### 環境経営方針

当社は「品質・安全・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献するエンジニアリング企業を目指す。」の経営理念のもとに、省エネ・CO<sub>2</sub>削減、廃棄物の再使用・再資源化など顧客の課題解決に取り組み、今後、更に多様化・高度化するニーズに積極果敢に対応してまいります。私たちは、自らの事業活動や商品・サービスの提供など、全ての領域で地球環境への負荷を低減し、持続可能な循環型社会に貢献します。

1. 環境関連法規制及び地域との協定などを遵守します。
2. すべての事業領域で環境改善を継続的に行い、環境への負荷を低減させます。次の項目を重点課題として取り組みます。
  - 1) エネルギー・資源の無駄を減らし、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。
  - 2) 廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化を推進し、廃棄物排出量を減量します。
  - 3) 地下水・町水などの水使用量を低減します。
  - 4) 有害化学物質の適正管理を行い、排出量を低減します。
3. 環境を配慮した商品開発と生産・サービスを行い、使用場面での省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に貢献します。
4. 環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます。
5. 環境教育・啓蒙活動を推進し、全社員に環境に関する意識向上を図ります。
6. 環境経営を全社経営計画と連動させ、「働き方改革」「ダイバーシティ経営」「人材育成」に取り組めます。
7. 環境関連情報を積極的に開示すると共に、地域社会の環境保全に責任ある対応をします。

2005年8月1日制定 / 2019年11月22日改訂  
株式会社大川原製作所 代表取締役社長  
大川原 行雄

# 4. 環境経営目標

## 1) 環境負荷基準年の設定

平成28年5月13日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」より、2013年度を基準年と設定しております。

- 二酸化炭素排出量は、社内SDGs委員会の目標値と合わせて、2030年46%減（年3.7%削減）と設定
- 廃棄物排出量・総排水量・化学物質使用量の目標値は2030年26%減（年1.4%削減）と設定
- 省エネへの取り組みもSDGs委員会に合わせて、2030年累計100,000ton-CO<sub>2</sub>削減（累計提案件数150件）と設定

## 2) 中期環境経営目標と2023年度（第91期）環境経営目標

- 目標を設定する項目は環境経営方針より①二酸化炭素排出量削減、②廃棄物排出量削減、③水使用量削減、④化学物質使用量削減、⑤当社製品で環境負荷低減取組の5項目と致します。なお、環境経営方針4項「環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます」については、ISO9001品質マネジメントシステムの活動で取り組んでいるため、EA21活動における目標設定は行っておりません。
- ①に対する中期環境経営目標は、2023年は20.2%削減（基準年比79.8%以下）としました。
- ②、③、④に対する中期環境経営目標は、2023年は15.7%削減（基準年比94.3%以下）としました。
- ⑤に対する中期環境経営目標は、5,000ton-CO<sub>2</sub>/年削減（提案件数10件/年）を目標としました。

### 3) 中期環境経営目標

中期3ヵ年計画の第2期

		2013年 (基準年) 実績	2022年 (第90期) 9年目	2023年 (第91期) 10年目	2024年 (第92期) 11年目
① 二酸化炭素排出量	基準年比	—	83.5%(16.5%減)	79.8%(20.2%減)	76.1%(23.9%減)
	総量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	905,621 ※1	670,095 ※2	640,402 ※2	610,709 ※2
② 廃棄物排出量	総量 (ton/年) ※一般廃棄物+産業廃棄物	145.4	124.7	122.5	120.4
③ 水使用量	総量 (m <sup>3</sup> /年)	16,733	14,346	14,100	13,855
④ 化学物質使用量	総量 (kg/年) ※PRTR対象：トルエン	1,239	1,062	1,044	1,026
⑤ 当社製品で環境負荷低減取組	累計削減量[件数] (ton-CO <sub>2</sub> /年)	—	5,000 (累計60,000) [3件(累計70件)]	5,000 (累計65,000) [10件(累計80件)]	5,000 (累計70,000) [10件(累計90件)]

※1：2013年の排出係数は、平成25年度実績（中部電力0.513kg-CO<sub>2</sub>/kWh、東京電力0.530kg-CO<sub>2</sub>/kWh、関西電力0.522kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を使用。

※2：2024～26年の購入電力の排出係数は、令和1年度実績（中部電力0.426kg-CO<sub>2</sub>/kWh、東京電力0.442kg-CO<sub>2</sub>/kWh、関西電力0.318kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を使用。

# 5. 環境経営計画

各環境負荷項目に対し、低減のための具体的な取組内容を定め活動しました。詳細は8-1項に記載します。

# 6. SDGsの取り組み

## 1) 金属端材の活用

地元企業(神棚や神具を製作する会社)とコラボレーションをして金属端材から「お札立て」と「破魔矢立て」を製作することになった。

販売は2024年3月から / 詳細はこちら↓

[\(https://www.okawara.co.jp/news/3374/\)](https://www.okawara.co.jp/news/3374/)

## 2) 食品残渣の有効活用

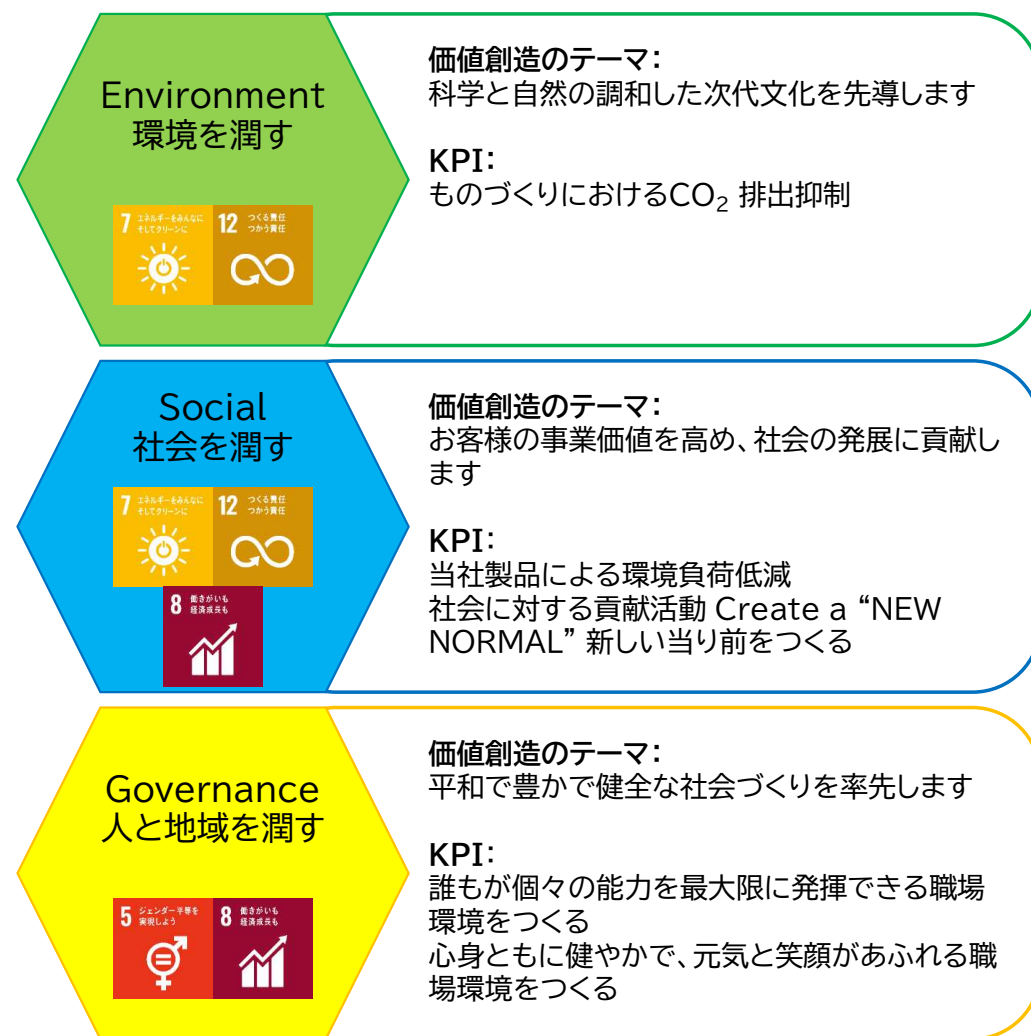
食堂から発生する食品残渣を有効活用するべく、自社製品VOF(パーティカルバイオ)を用いて、たい肥化する試験をおこなっている。

VOFについての詳細を知りたい方はこちら↓

[\(https://www.okawara.co.jp/products/197/\)](https://www.okawara.co.jp/products/197/)

SDGsに関する取り組みはこちら↓

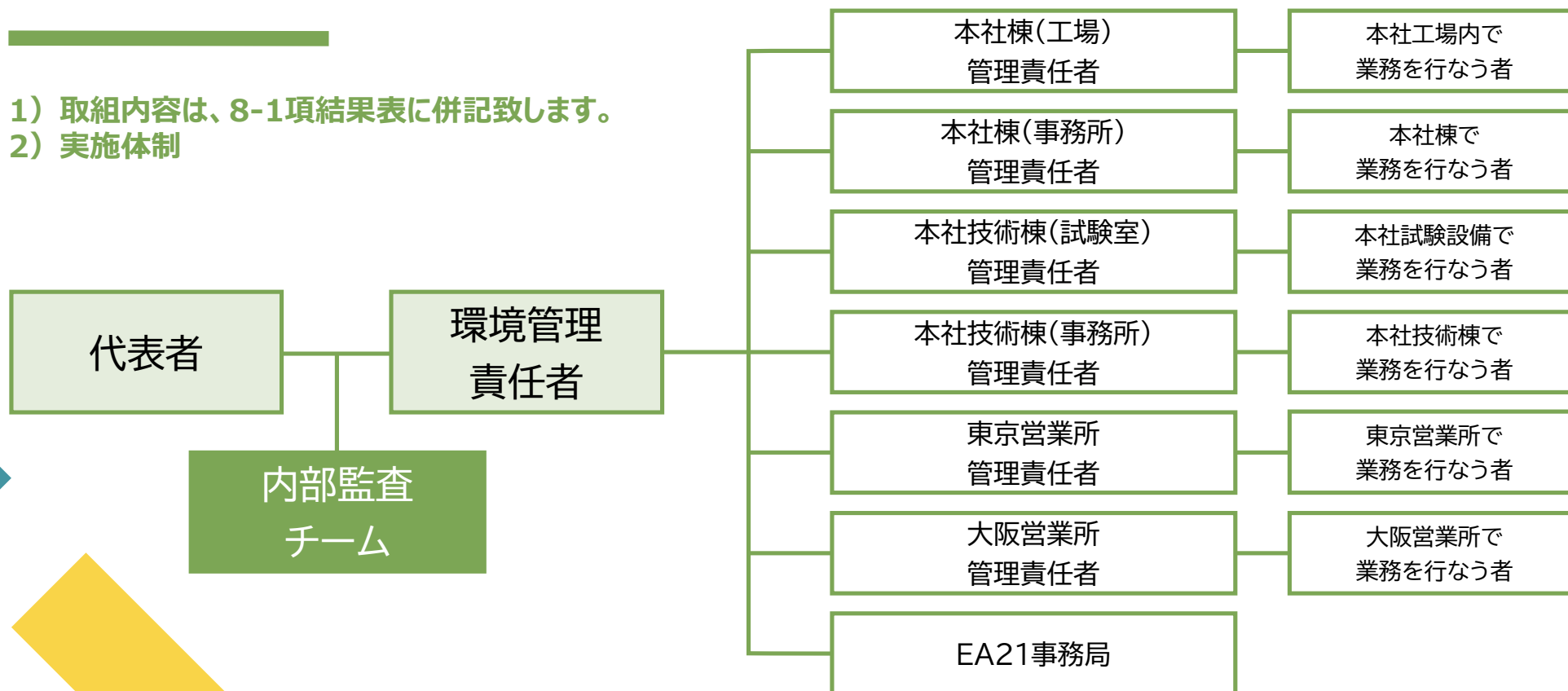
[\(https://www.okawara.co.jp/information/sdgs\\_top/\)](https://www.okawara.co.jp/information/sdgs_top/)





# 7. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

- 1) 取組内容は、8-1項結果表に併記致します。
- 2) 実施体制



## 8-1. 環境経営目標及び計画の実施・取組結果と評価

結果の判定及び目標達成状況は、以下の三段階にて表示いたします。

100%以下

…



達成又は良好、

100~105%

…



達成には至らないが許容できる、

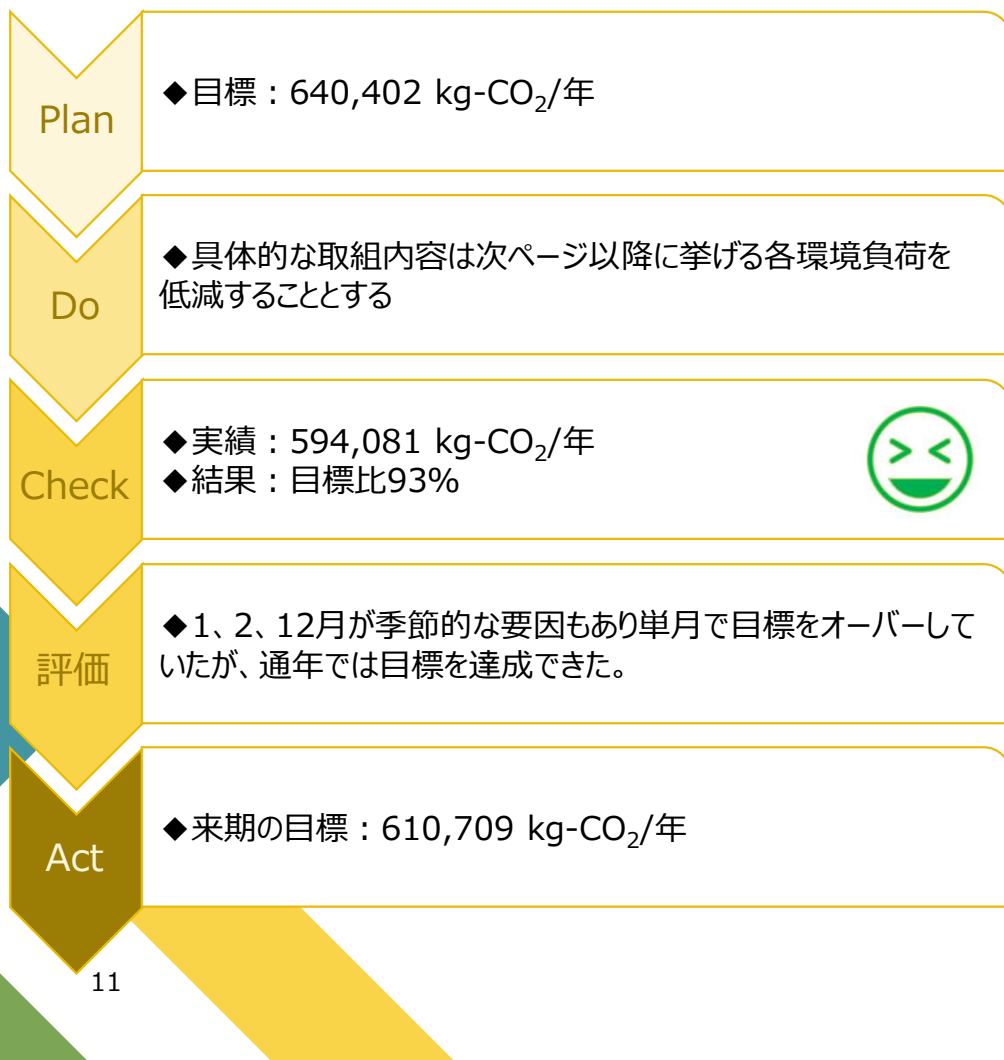
105%以上

…

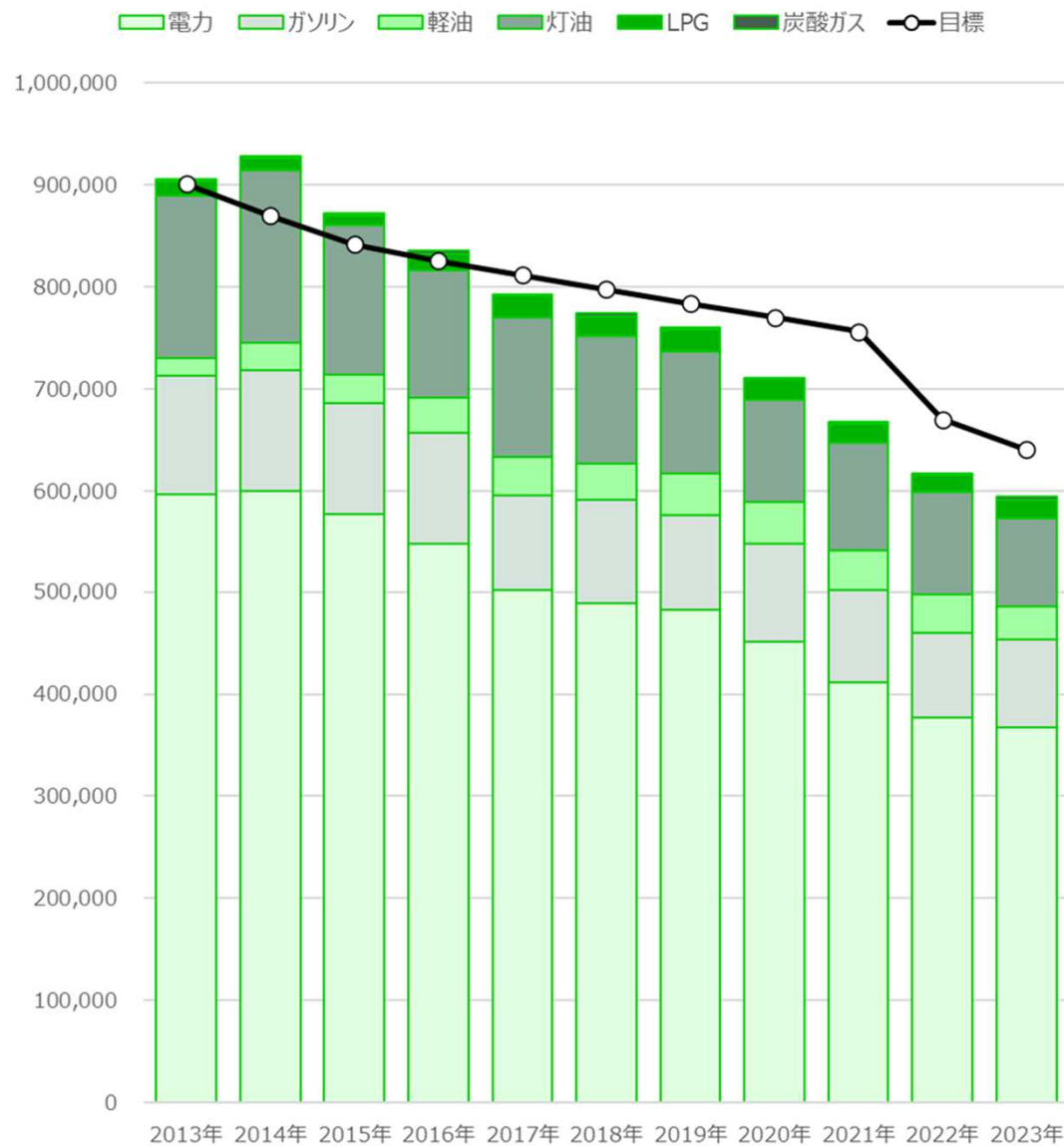


未達成

① 二酸化炭素排出量（方針2の1）  
 主担当部署：全社

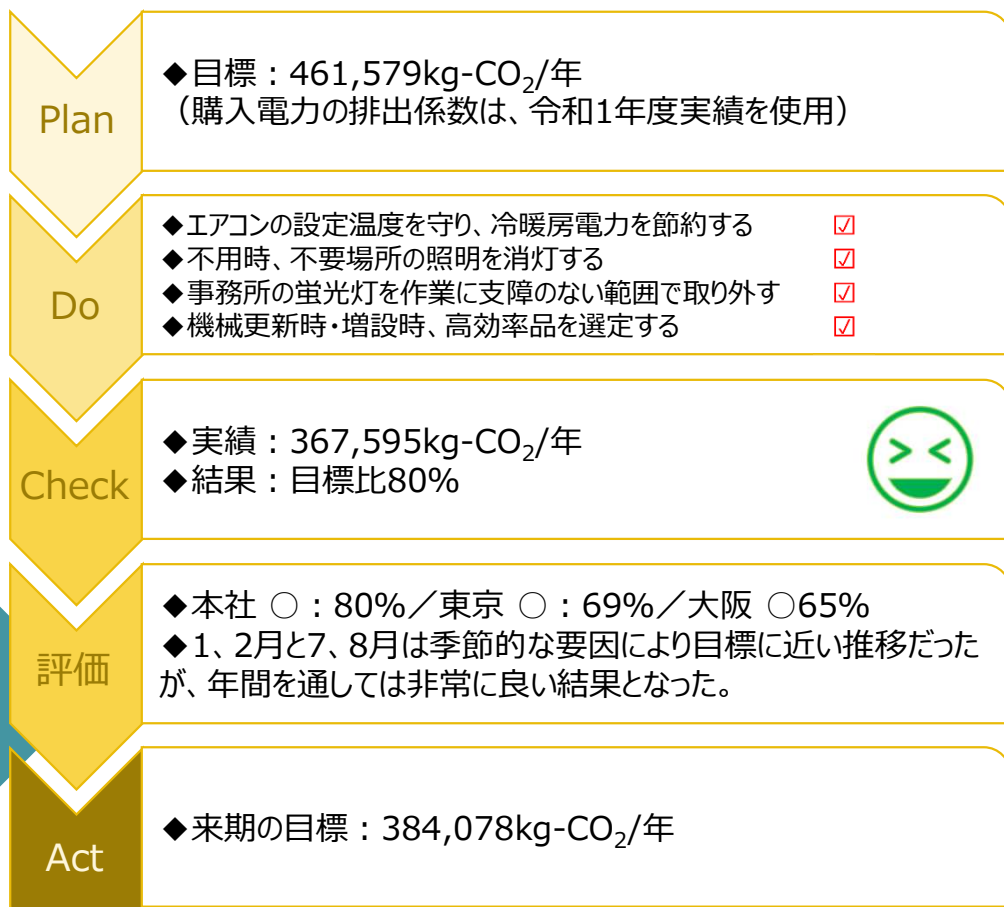


二酸化炭素排出量（kg-CO<sub>2</sub>/年）

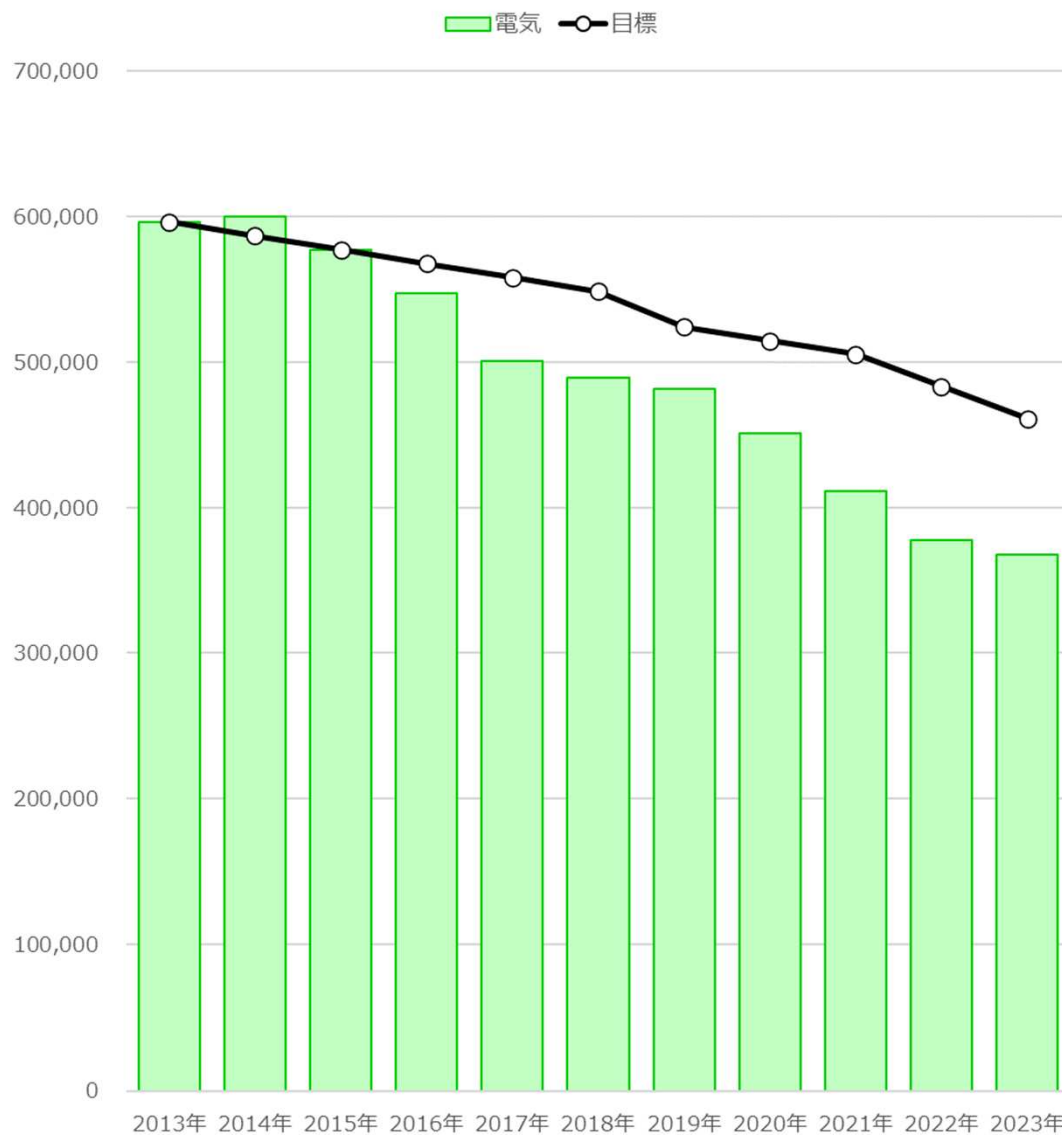


### ①-1 電力使用量（方針2の1）

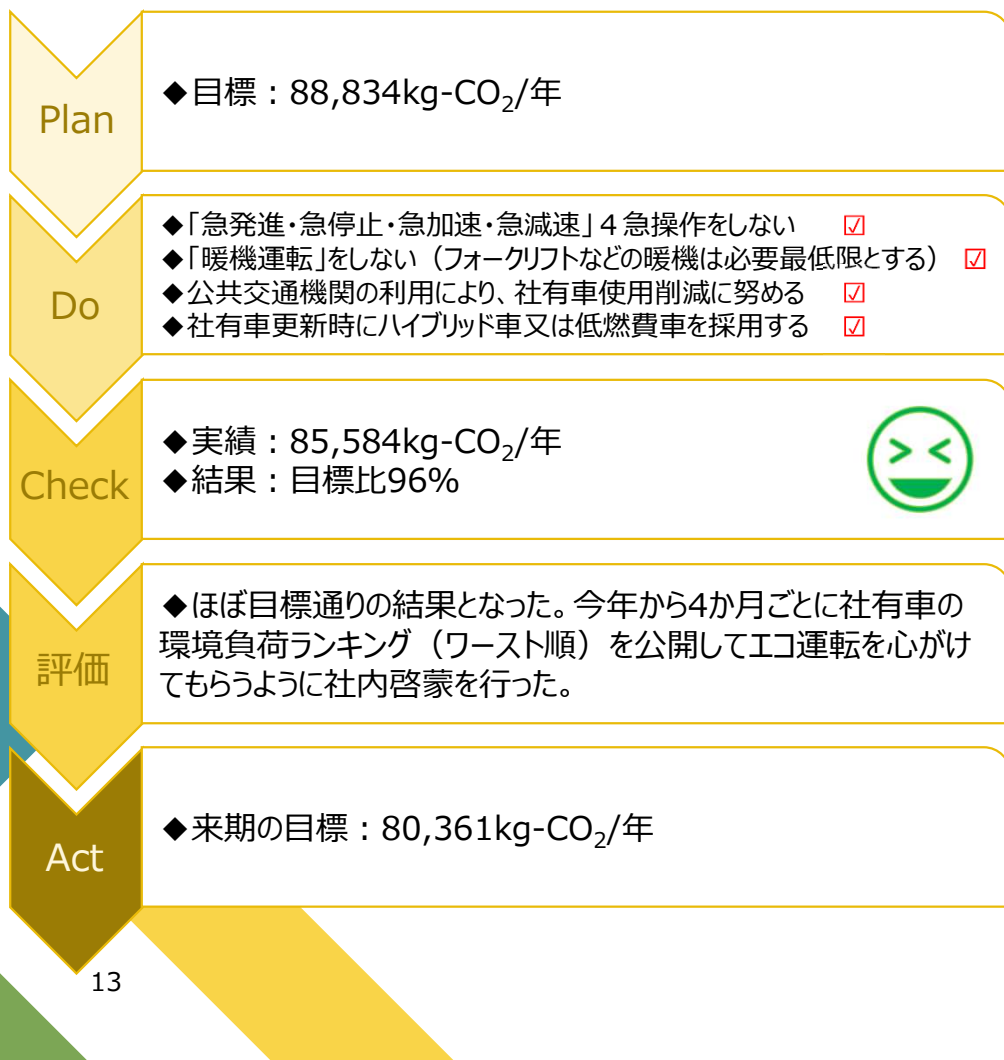
主担当部署：本社・工場、東京営業所、大阪営業所



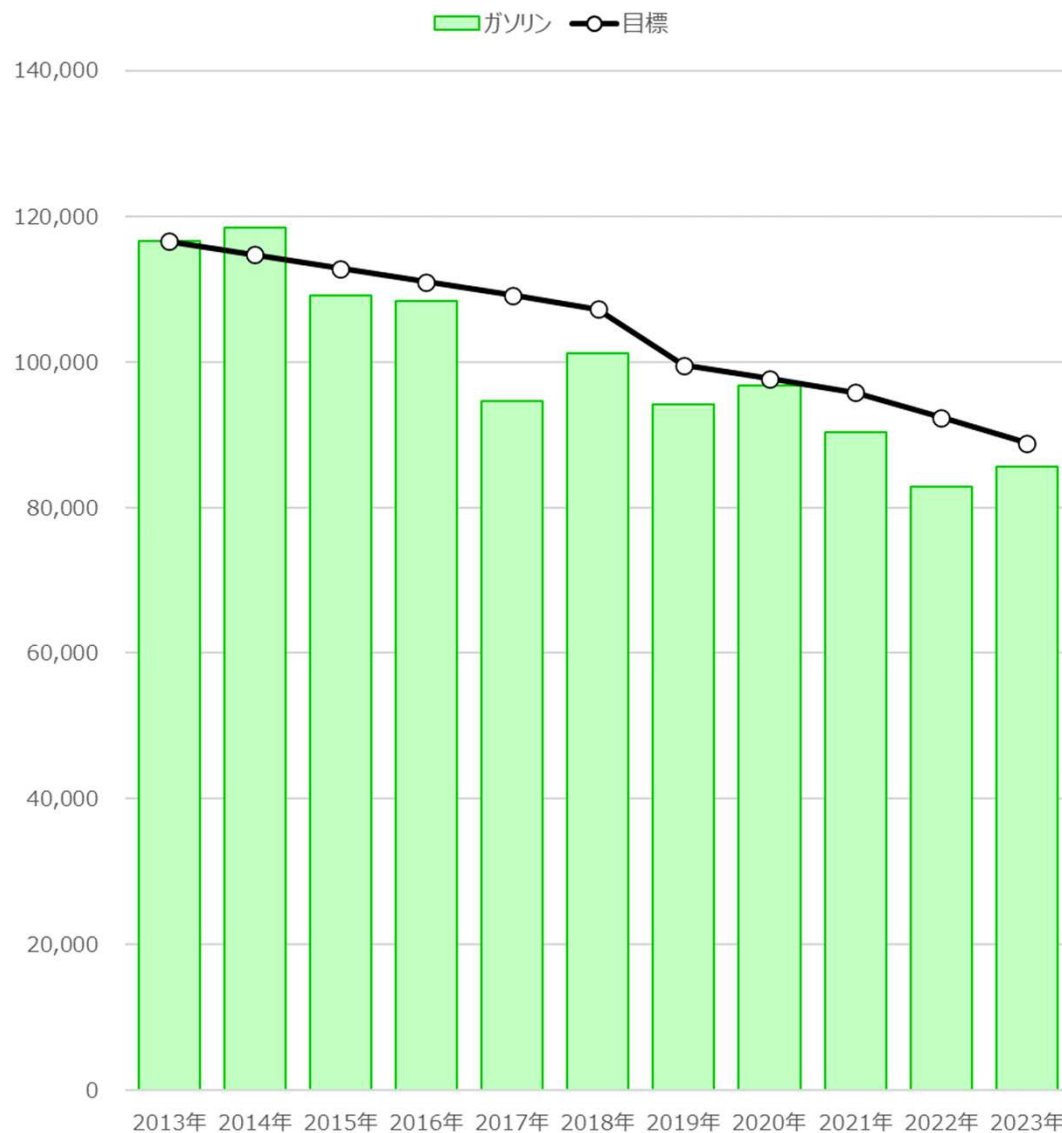
電力使用量 (kg-CO<sub>2</sub>/年)



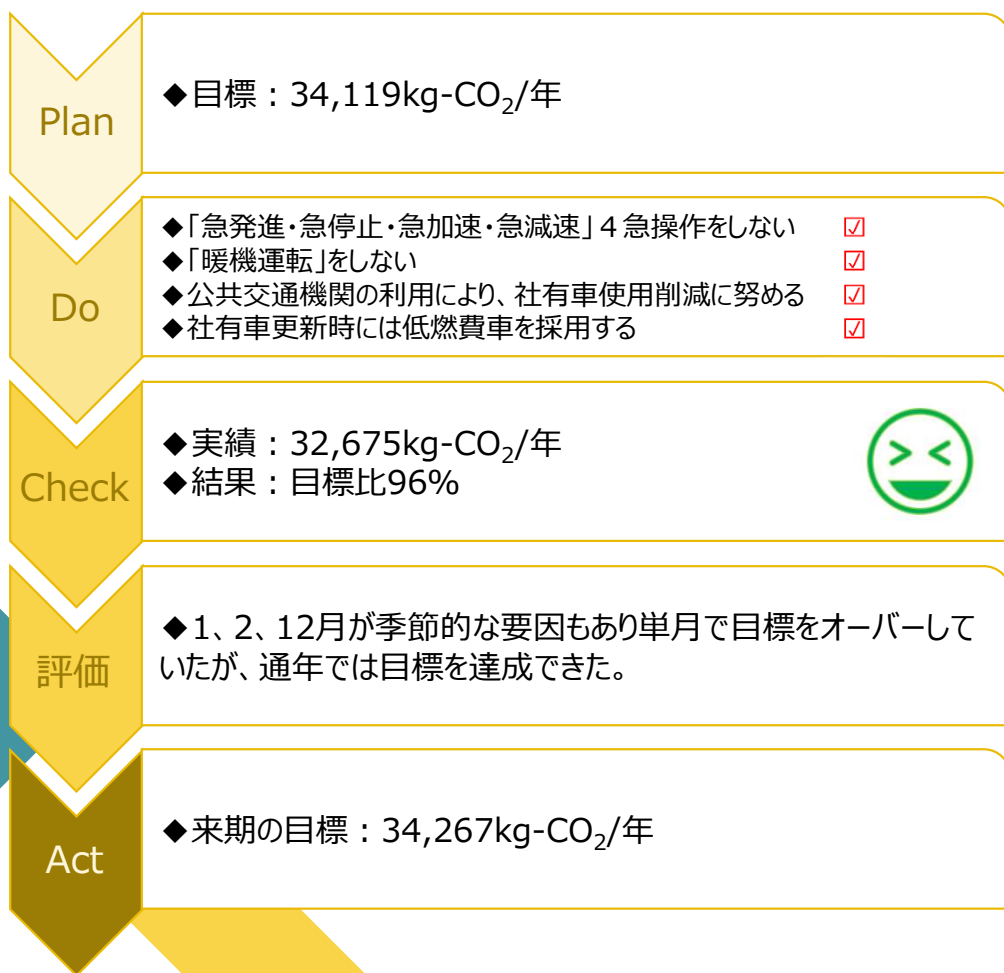
①-2 ガソリン使用量（方針 2 の 1）  
 主担当部署：全社



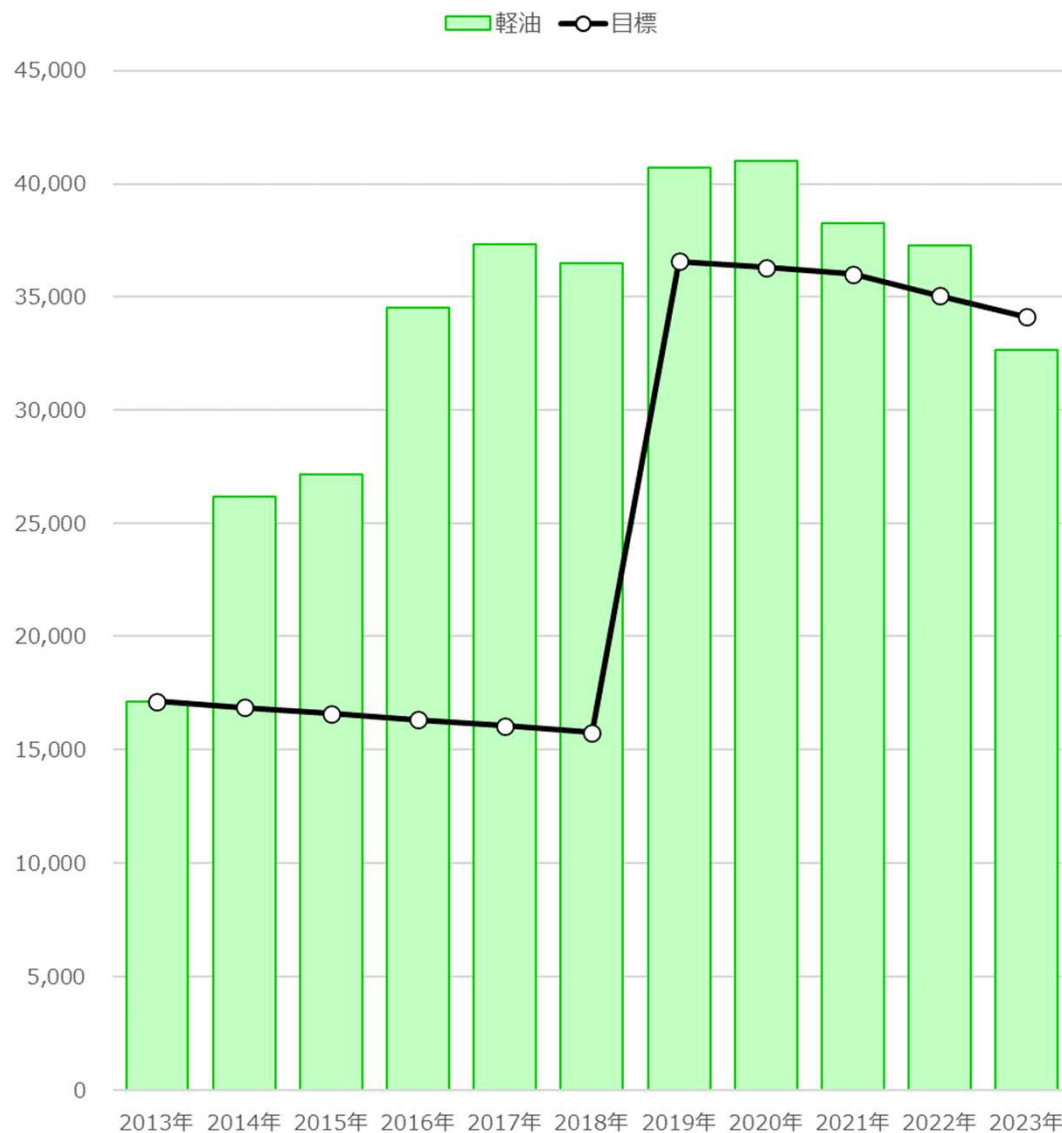
ガソリン使用量（kg-CO<sub>2</sub>/年）



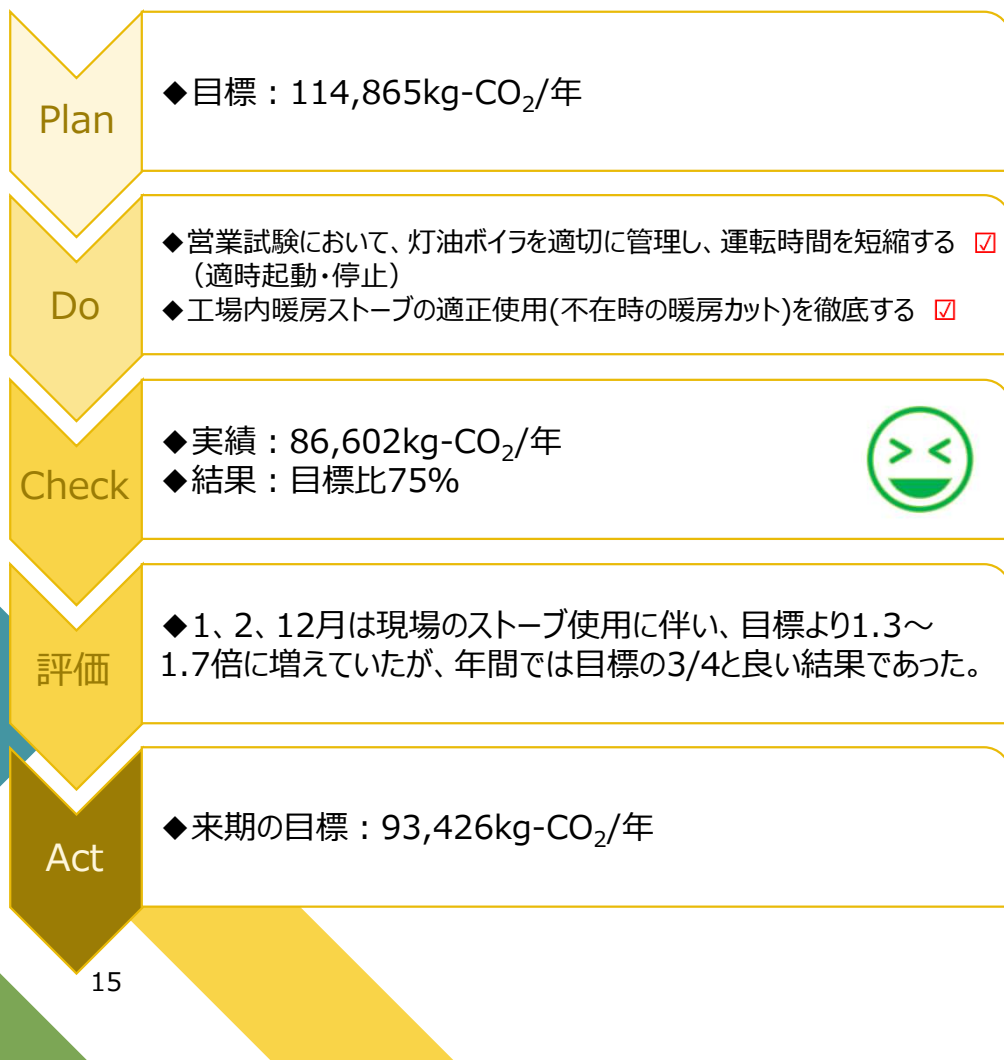
①-3 軽油使用量（方針2の1）  
 主担当部署：全社



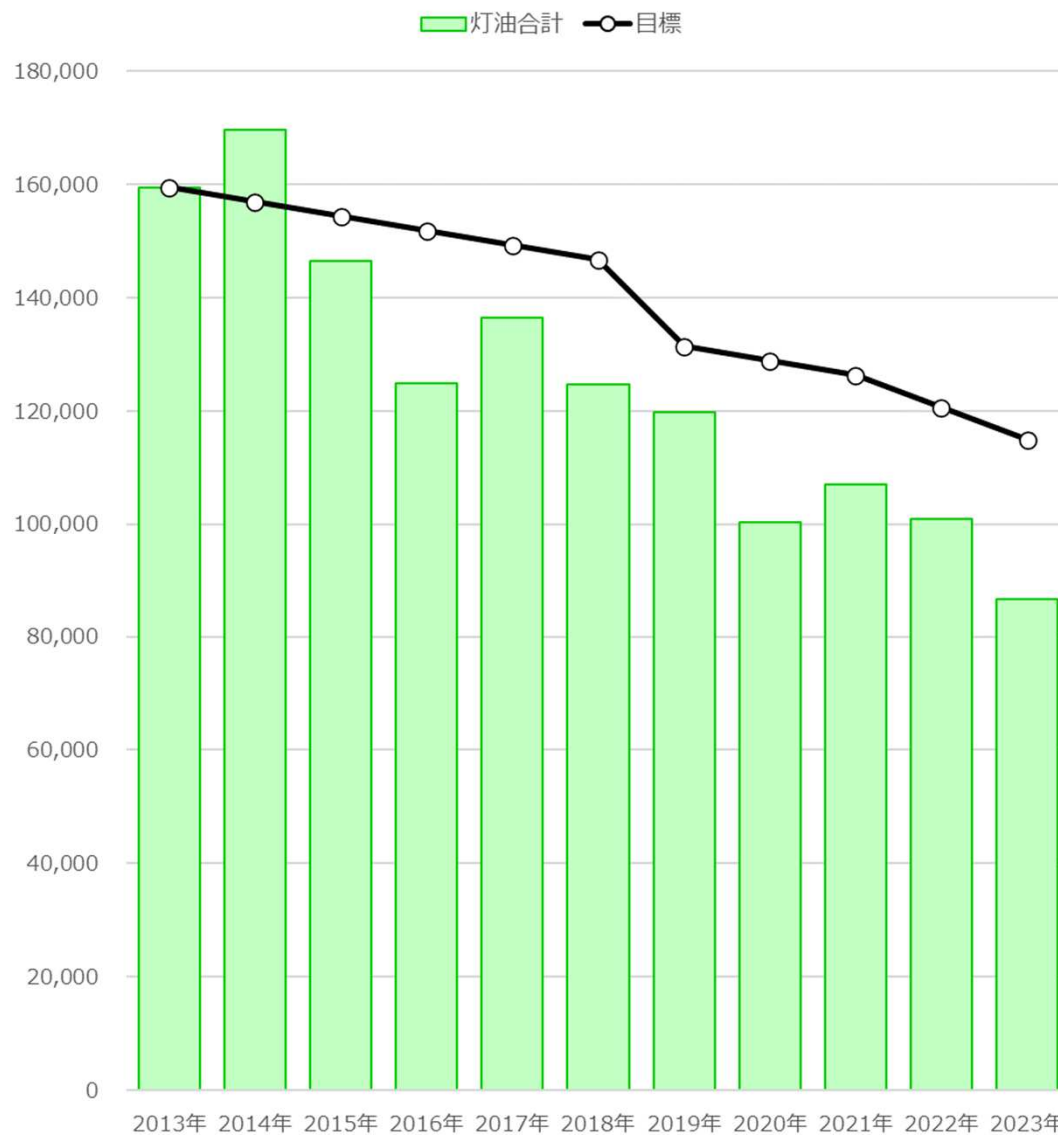
軽油使用量（kg-CO<sub>2</sub>/年）



①-4 灯油使用量（方針2の1）  
 主担当部署：本社（本社棟・技術棟）

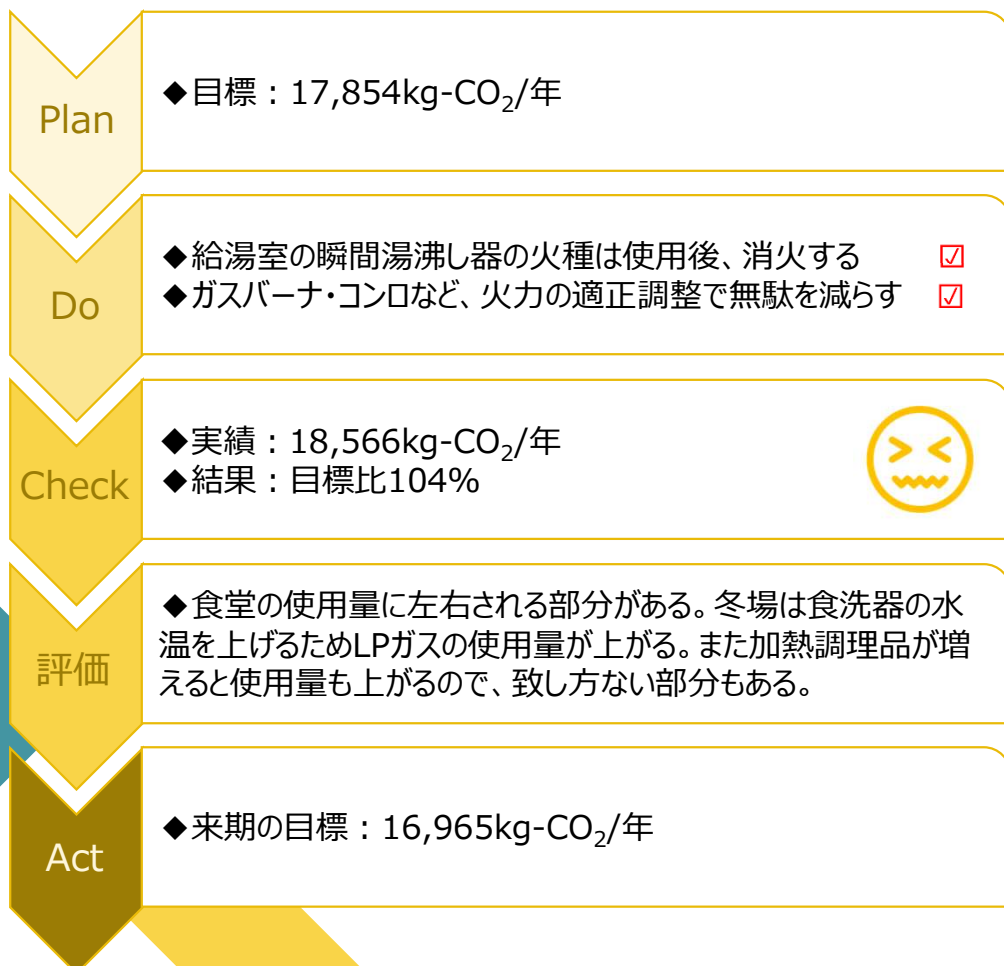


灯油使用量 (kg-CO<sub>2</sub>/年)

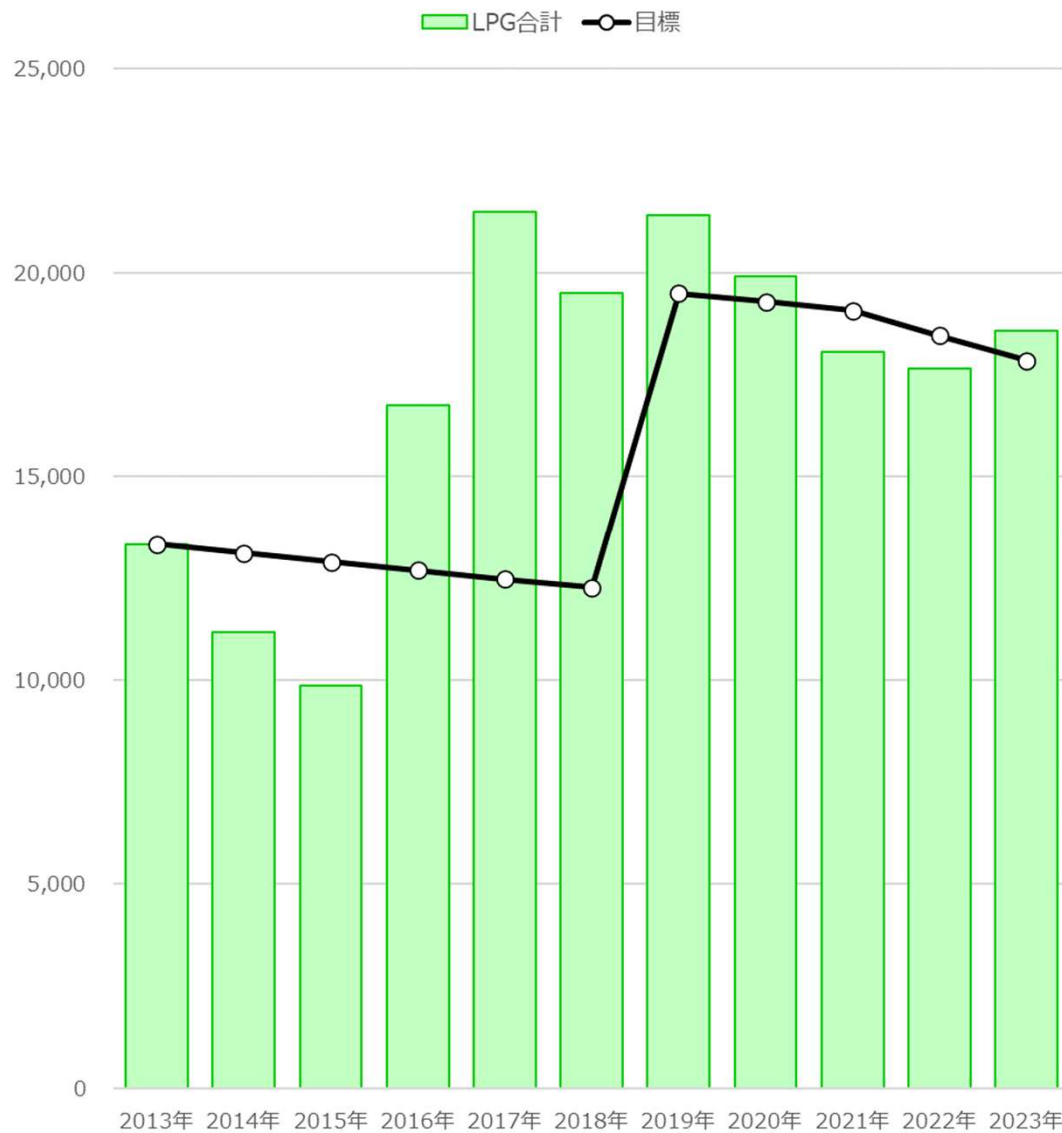


### ①-5 LPG使用量（方針2の1）

主担当部署：本社（本社棟・技術棟）、給食業者

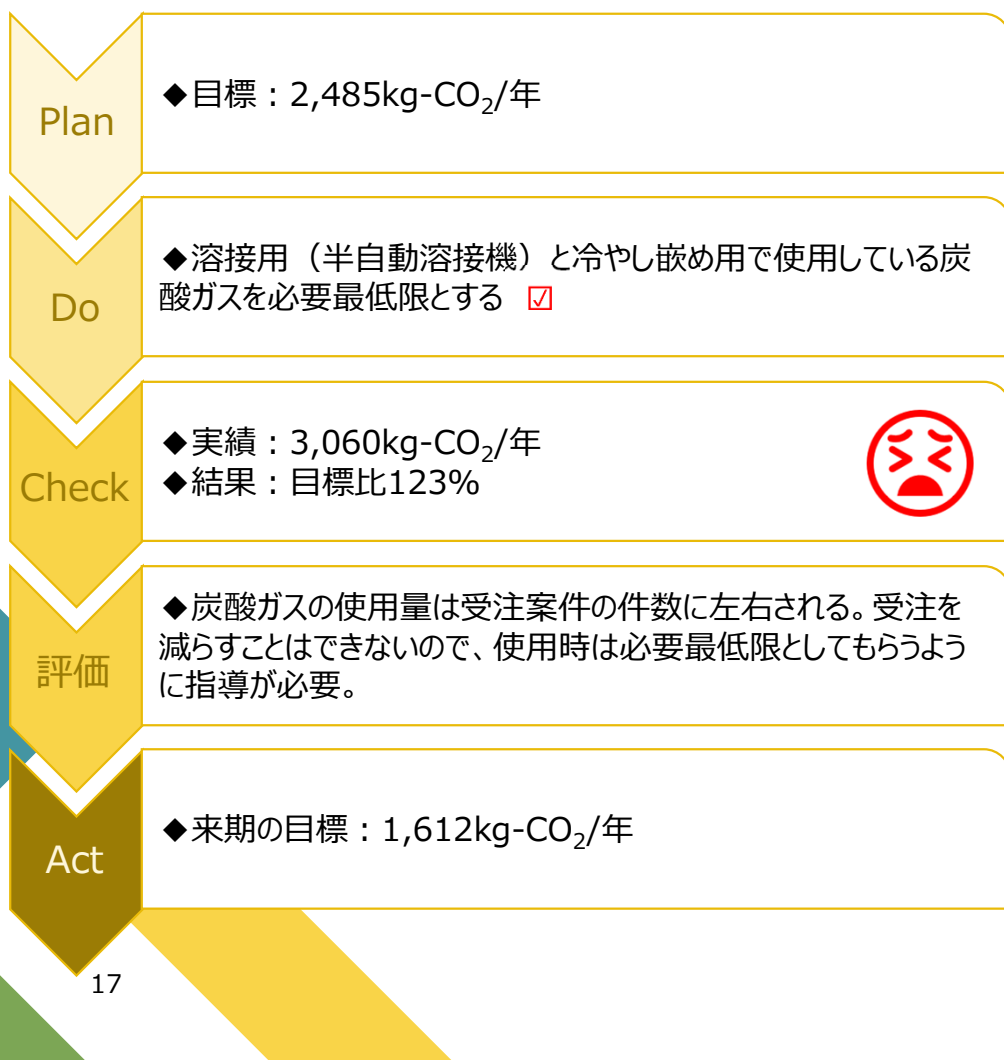


LPG使用量（kg-CO<sub>2</sub>/年）

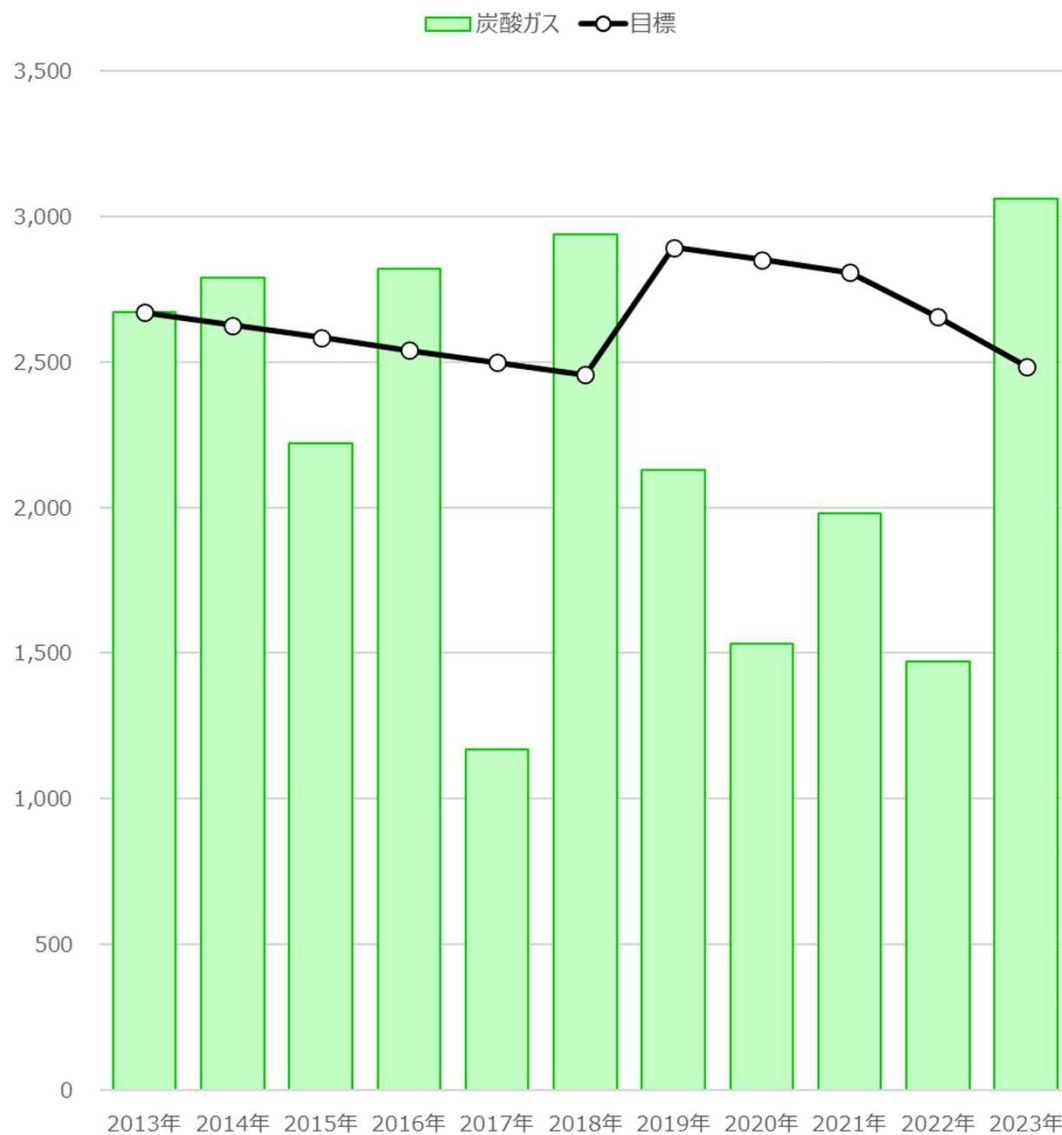




①-6 炭酸ガス使用量（方針2の1）  
 主担当部署：生産部



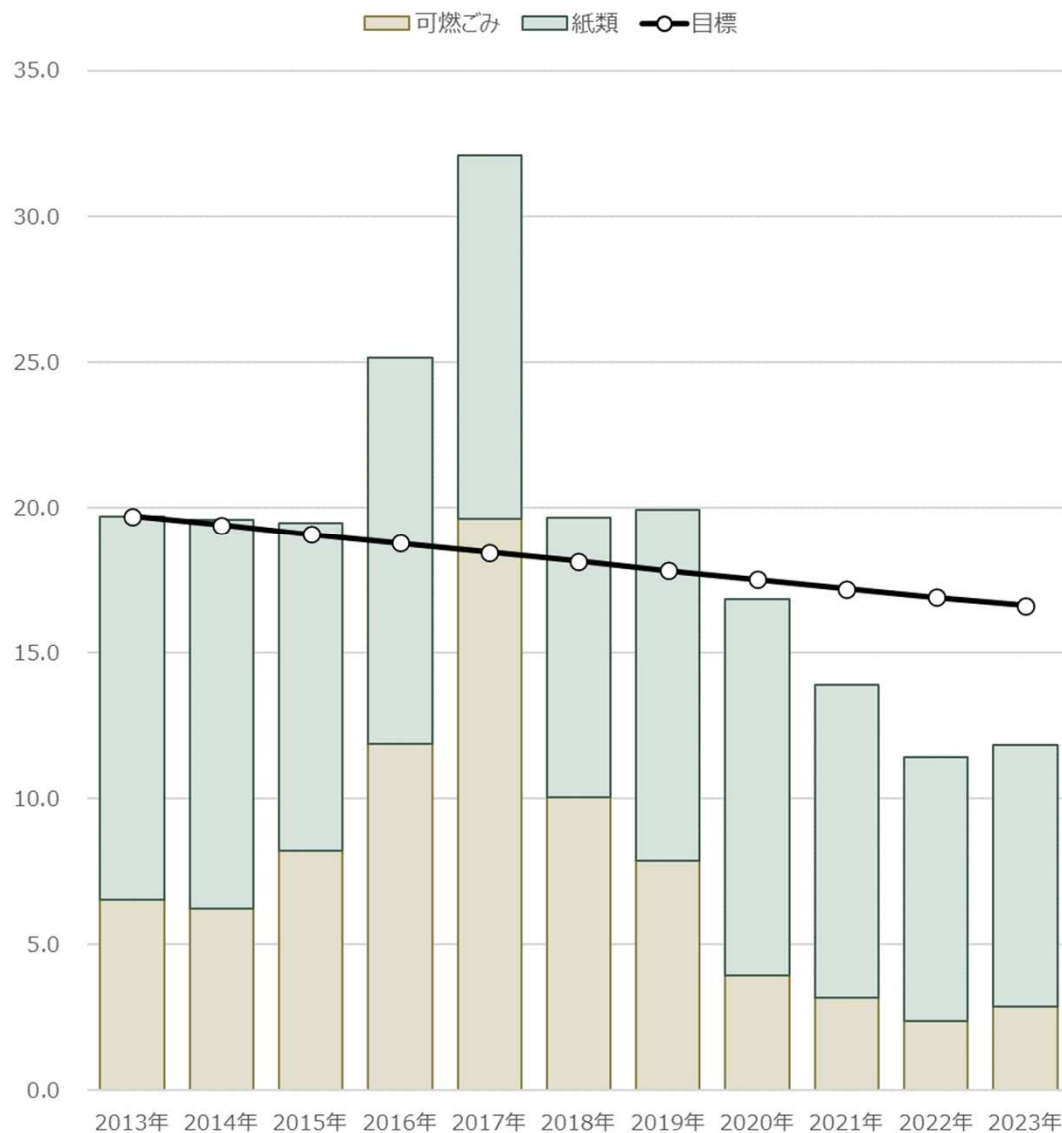
炭酸ガス使用量（kg-CO<sub>2</sub>/年）



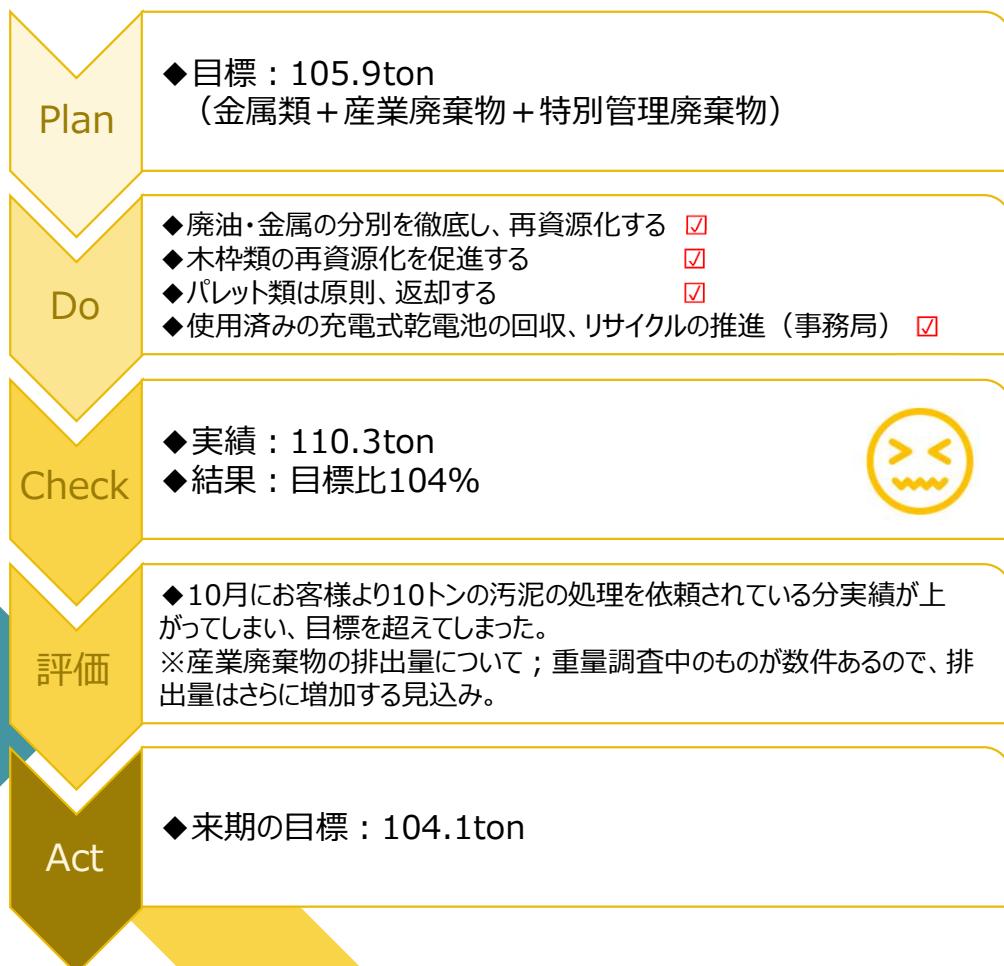
②-1 一般廃棄物総排出量（方針2の2）  
 主担当部署：全社



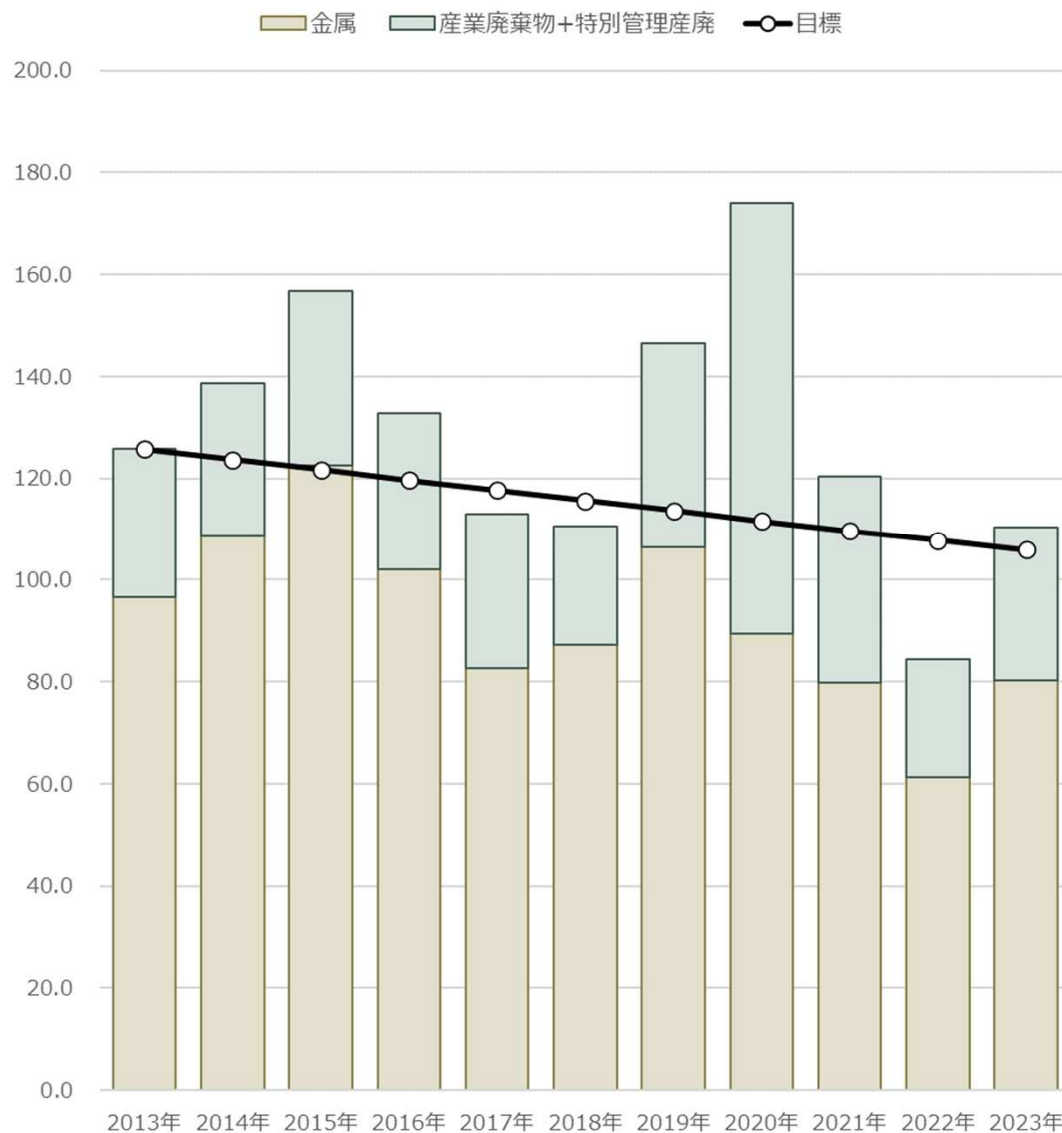
一般廃棄物（ton）



②-2 産業廃棄物総排出量（方針2の2）  
 主担当部署：全社



産業廃棄物（ton）

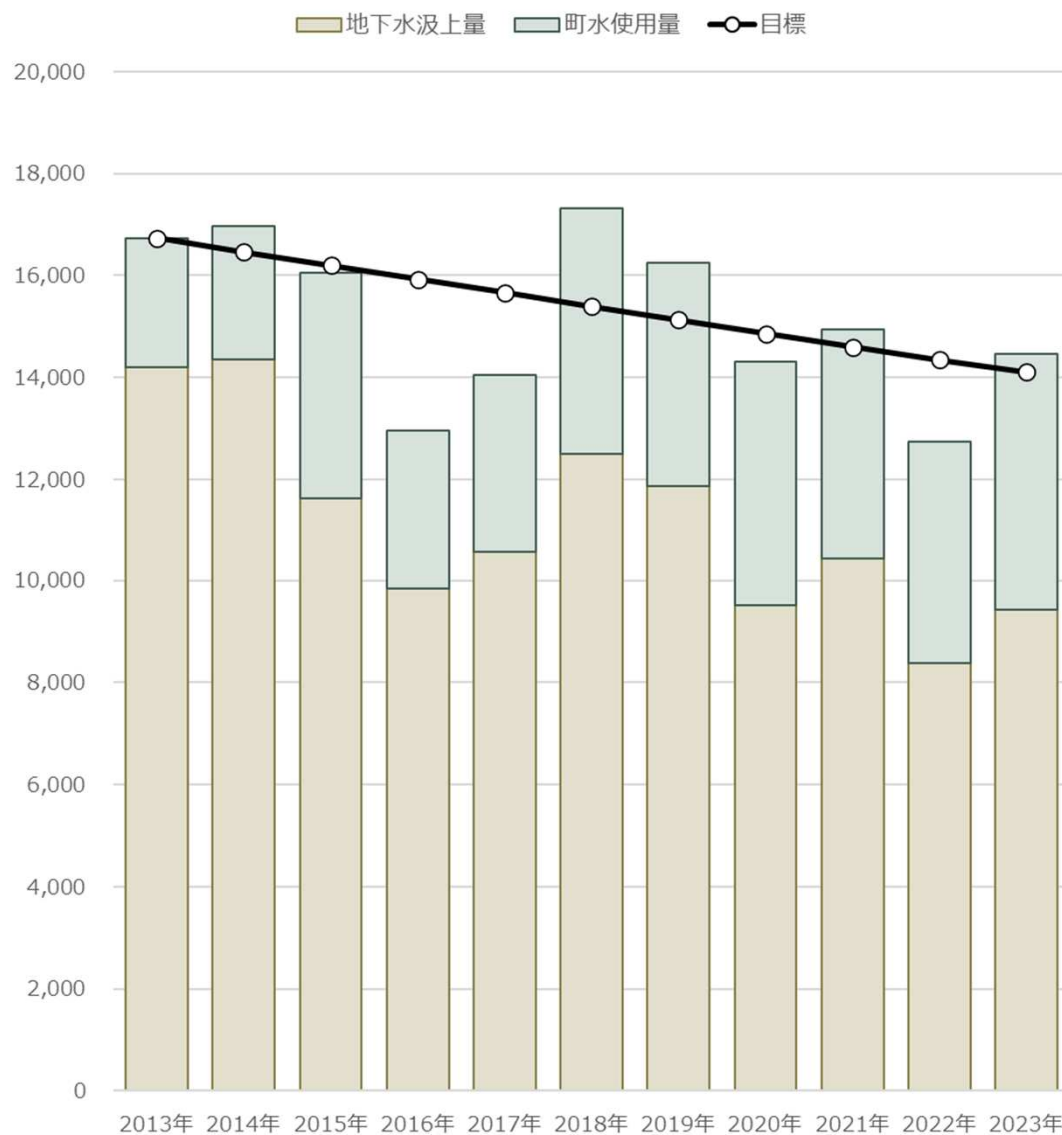


### ③ 水使用量（方針2の3）

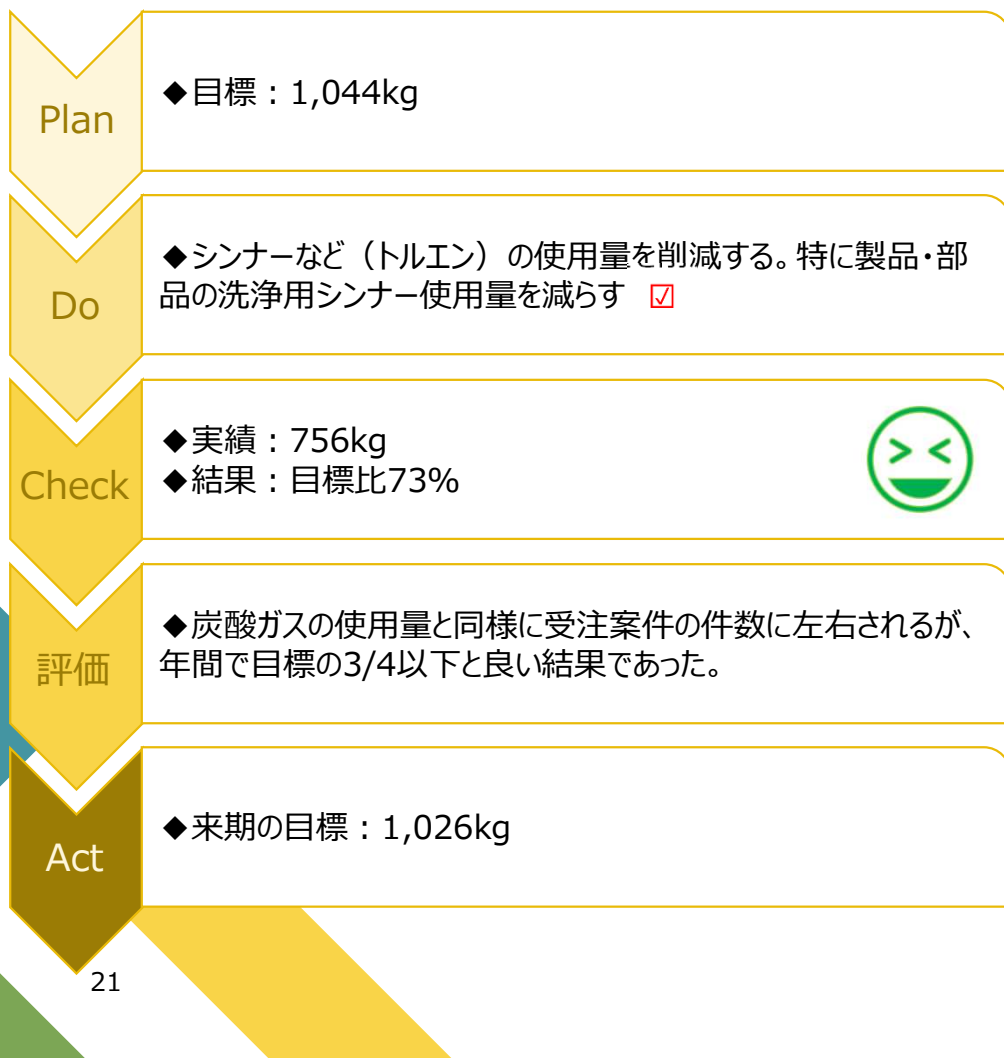
主担当部署：総務課



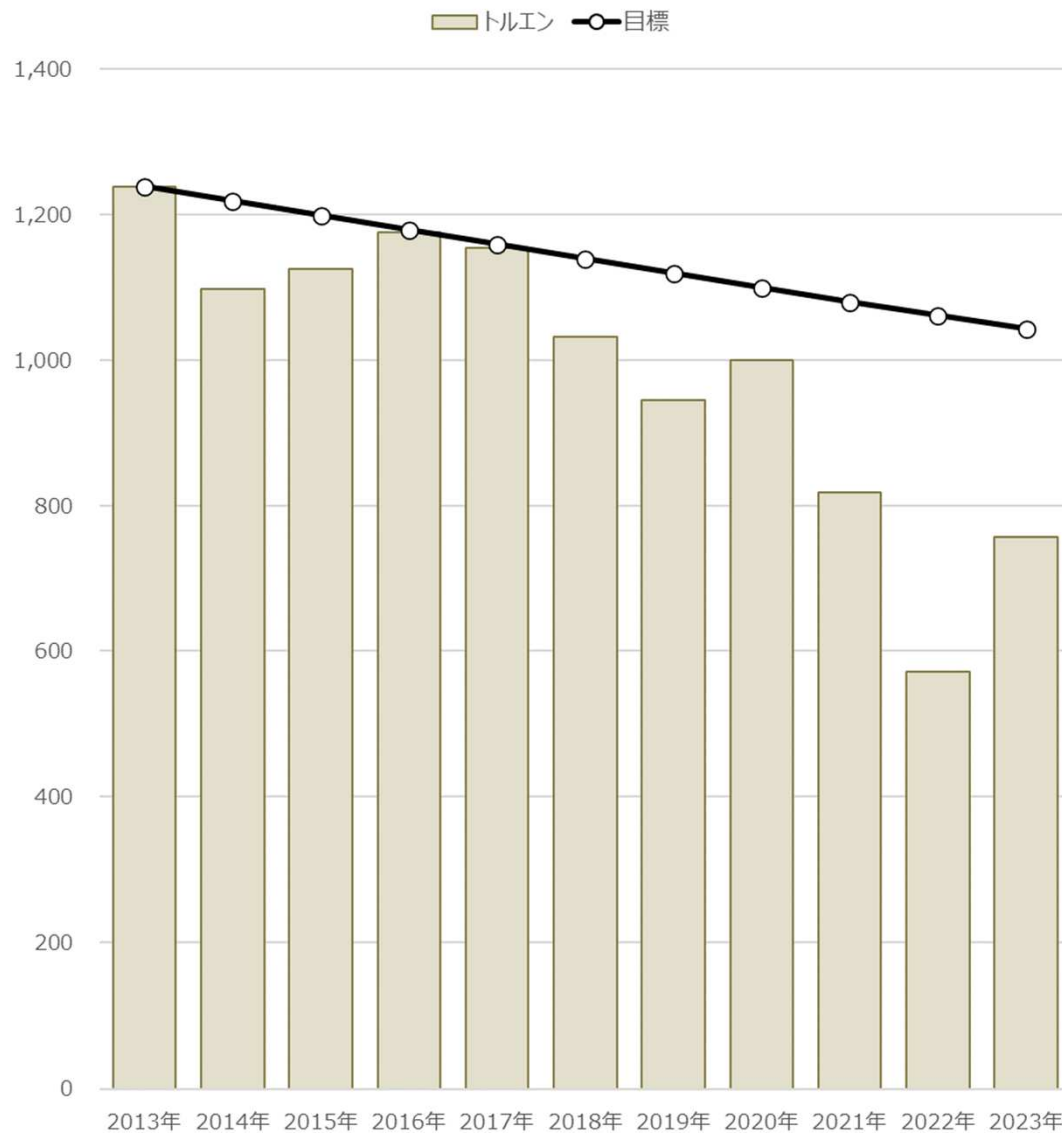
水使用量（m<sup>3</sup>）



④ 化学物質使用量（方針 2 の 4）  
 （PRTR対象物質：トルエン） 主担当部署：生産部



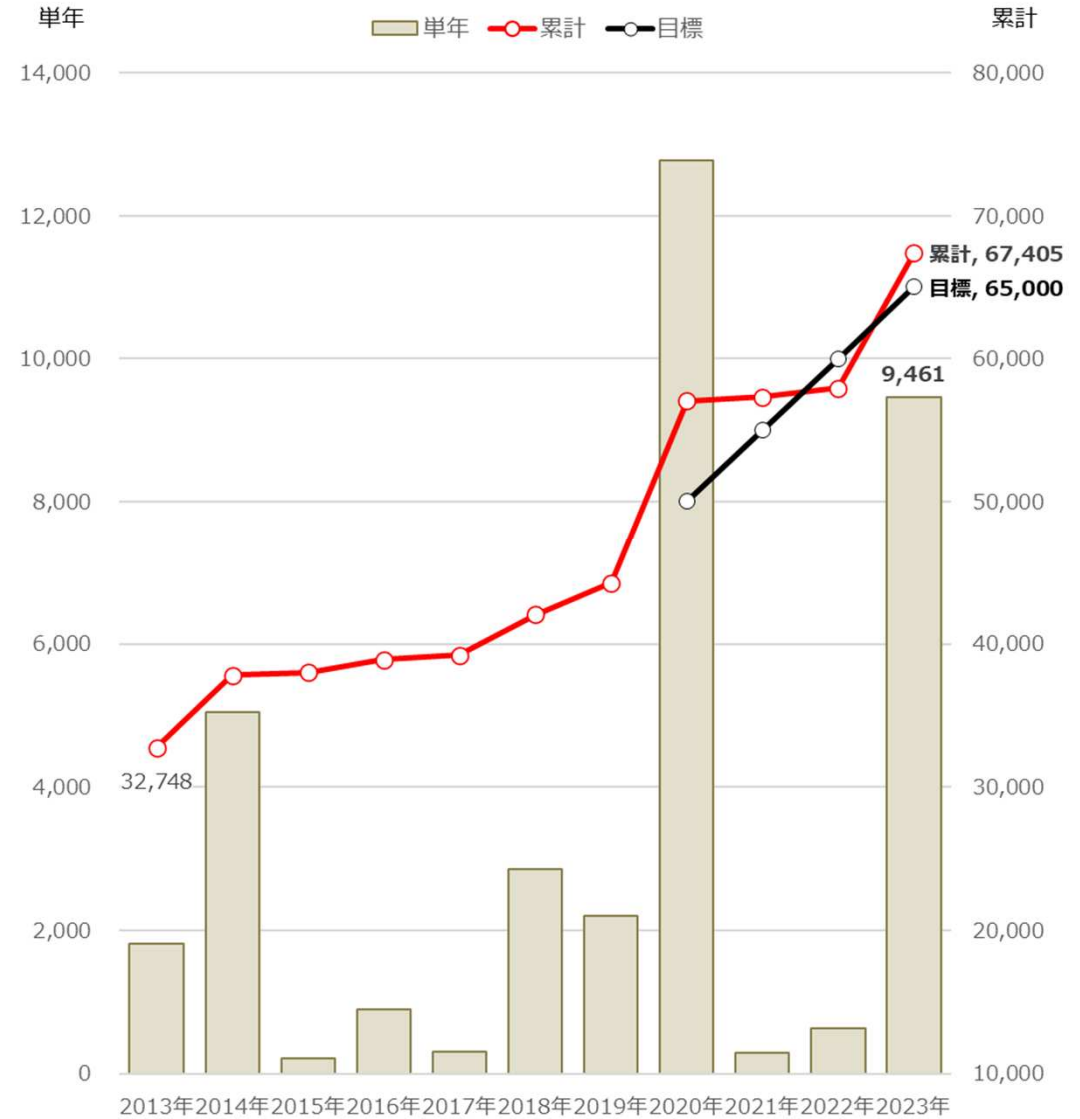
化学物質使用量 (kg)



⑤ 当社製品でCO<sub>2</sub>削減、省エネに取り組む（方針3）  
 主担当部署：開発部、技術部、各サービス部



当社製品でCO<sub>2</sub>削減、省エネに取り組む(ton/年)

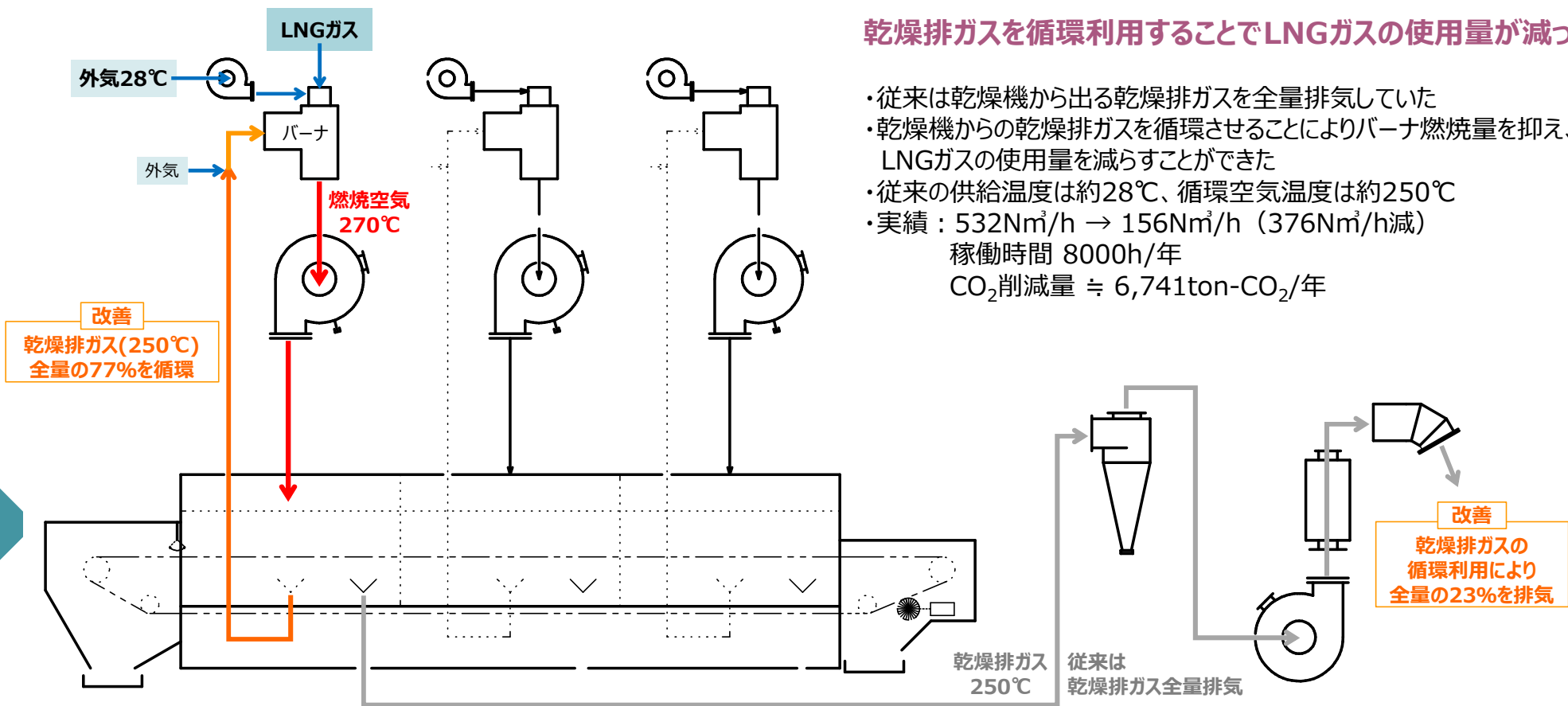


⑤ 当社製品でCO<sub>2</sub>削減、省エネに取り組む（方針3）事例

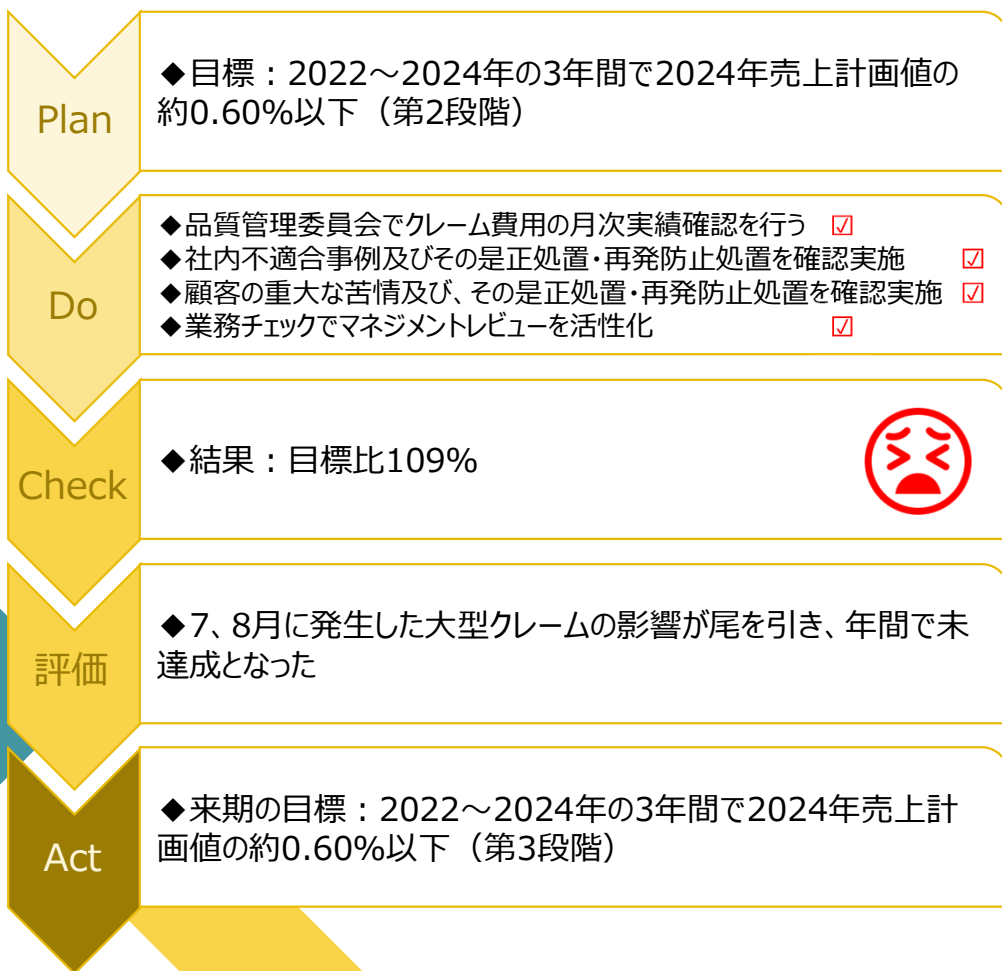
機種：カスタムドライヤー（SWTA） ↓詳細はこちら↓  
(<https://www.okawara.co.jp/products/167/>)  
材料：硫酸マグネシウム/サプリメント

乾燥排ガスを循環利用することでLNGガスの使用量が減った

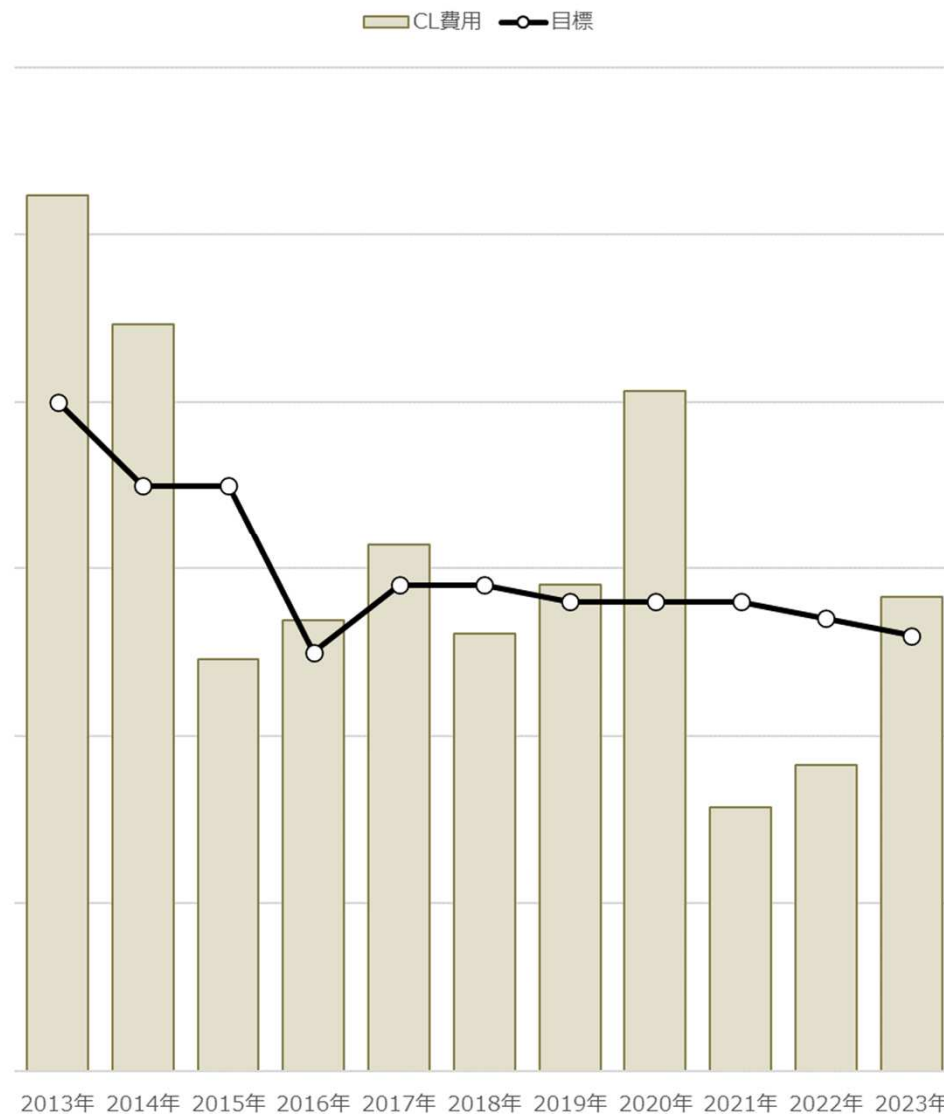
- ・従来は乾燥機から出る乾燥排ガスを全量排気していた
- ・乾燥機からの乾燥排ガスを循環させることによりバーナ燃焼量を抑え、LNGガスの使用量を減らすことができた
- ・従来の供給温度は約28℃、循環空気温度は約250℃
- ・実績：532Nm<sup>3</sup>/h → 156Nm<sup>3</sup>/h (376Nm<sup>3</sup>/h減)  
稼働時間 8000h/年  
CO<sub>2</sub>削減量 ≒ 6,741ton-CO<sub>2</sub>/年



⑥ 製品実現プロセスにおける「失敗・クレーム」(方針4)  
 主担当部署：全社(事務局：品質保証部)

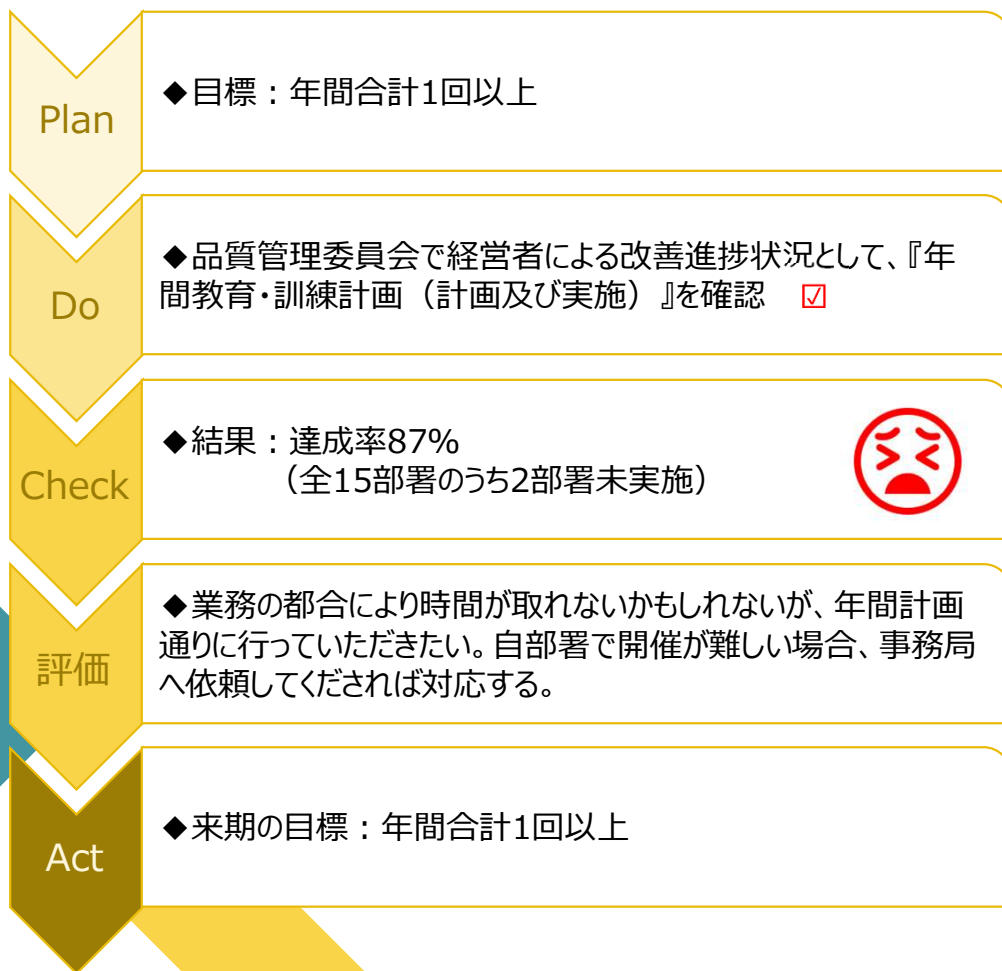


クレーム費用推移

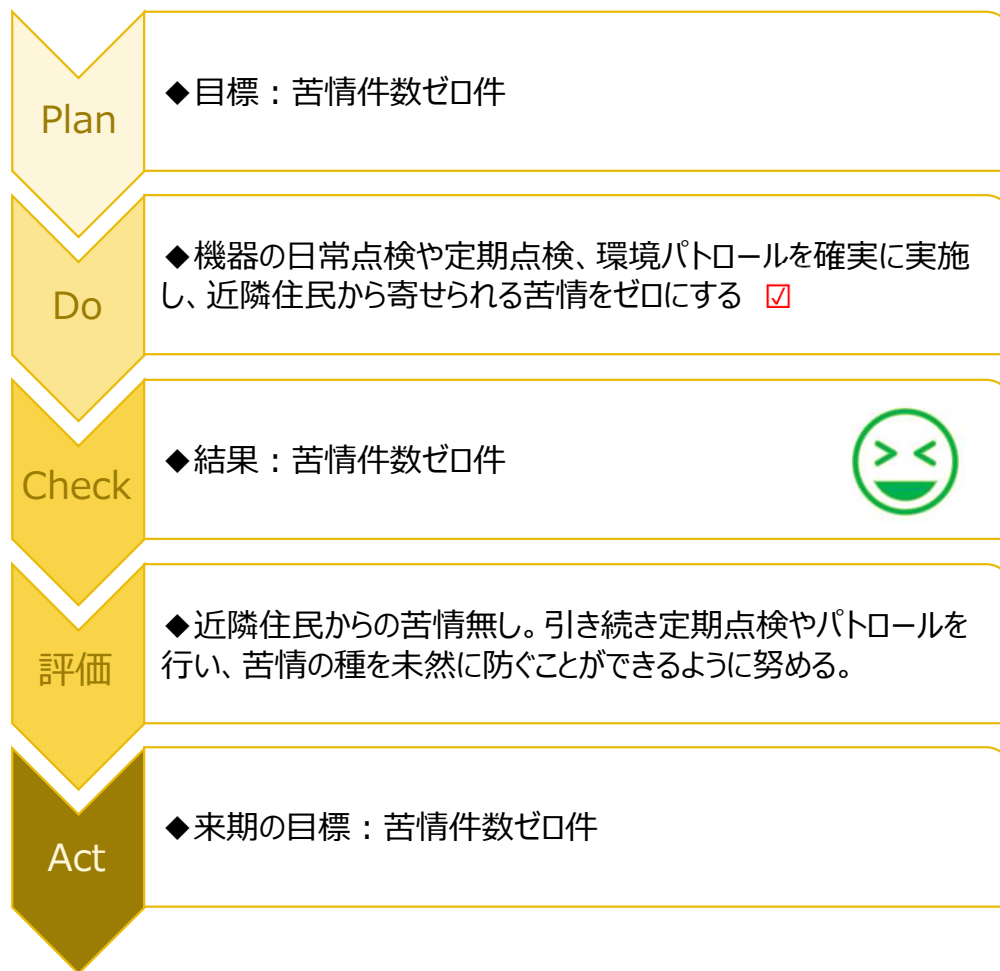




⑦ 年間教育・訓練（方針5）  
主担当部署：全社



⑧ 周辺住民への影響（方針7）  
主担当部署：総務課



## 8-2. 環境上の緊急事態対応訓練の取組結果と評価

訓練の内容：「火災」発生時の対応手順の確認

日時：2023年6月6日 8:30～9:10

実施場所：部品工場南側 LPガスボンベ置き場

参加者：部品工場管理者および頻繁に使用する作業員の10名

実施要領：休憩時間に瞬間湯沸かし器から発火した場面を想定して  
救援～避難までの手順を確認した

問題点・検討事項と対策、改善事項：

問題①＞一人作業をしているときに火災を発見したら、助けを呼び求めることと初期消火とどちらを優先させるのか？

対策①＞周知、消火活動(活動時間3分以内)、避難の順で行う  
救援に来た人に消火をする人と通報する人の役割を与える、通報する人の連絡順などの流れを確認した

問題②＞ガス給湯器の近くに消火器を移動するのはどうか？

対応②＞消火器の設置場所は周知されており、移動するともしもの場合に混乱する恐れがあるので、消火器は移動しない

問題③＞どんな場合でも消防へ通報する必要があるのか？初期消火で鎮火する場合には通報不要ではないか？

対応③＞消防法第24条に従い火種の大小に関係なく速やかに通報する義務がある

問題④＞一人作業をしている時は火事を知らせるより消火に気を取られがちなので、火災報知器がある方がより迅速に対応できると思う

対応④＞一人作業をすることが多い社員には、どのように対応するか、シミュレーションして準備する

総務課から7月26日に「工務棟自動火災報知設備設置工事」を依頼、9月28日火災報知器を設置



## 8-3. 次年度の目標及び計画

		2013年 実績	2024年(第92期) 11年目 76.1%(23.9%減)	二酸化炭素排出量 各項目目標 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	
① 二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	905,621 ※1	610,709 ※2	①-1 電気	384,078
② 廃棄物排出量	総量 (ton/年) ※一般廃棄物+産業廃棄物	145.4	120.4	①-2 ガソリン	80,361
③ 水使用量	総量 (m <sup>3</sup> /年)	16,733	13,855	①-3 軽油	34,267
④ 化学物質使用量	総量 (kg/年) ※PRTR対象：トルエン	1,239	1,026	①-4 灯油	93,426
⑤ 当社製品で環境負荷低減取組	累計削減量[件数] (ton-CO <sub>2</sub> /年)	—	5,000 (累計70,000) [10件]	①-5 LPガス	16,965
				①-6 炭酸ガス	1,612

※1：基準年（2013年）排出係数は、平成25年度実績（中部電力0.513kg-CO<sub>2</sub>/kWh、東京電力0.530kg-CO<sub>2</sub>/kWh、関西電力0.522kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を使用。

※2：2024年の購入電力の排出係数は、令和1年度実績（中部電力0.426kg-CO<sub>2</sub>/kWh、東京電力0.442kg-CO<sub>2</sub>/kWh、関西電力0.318kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を使用。

## 8-3. 次年度の目標及び計画

### ①-1 電気使用量

- 1)クールビズ・ウォームビズで冷暖房電力を節電する
- 2)不用時、不要場所の照明を消灯する
- 3)事務所の蛍光灯を作業に支障のない範囲で取り外し、節電する
- 4)機械更新時・増設時、高効率品を選定する

### ①-2、3 ガソリン、軽油使用量

- 1) 4急操作（急発進・急停止・急加速・急減速）をしない
- 2)暖機運転は必要最低限とする
- 3)公共交通機関の利用により、社有車使用削減に努める
- 4)社有車更新時にハイブリッド車又は低燃費車を採用する

### ①-4 灯油使用量

- 1)試験・検査において、灯油ボイラを適切に管理し運転時間を短縮する
- 2)工場内ストーブの適正使用を徹底し、ウォームビズを推進

### ①-5 LPガス使用量

- 1)給湯室の瞬間湯沸し器の火種は使用后、消火する
- 2)ガスバーナ・コンロなど、火力の適正調整で無駄を減らす

### ①-6 炭酸ガス使用量

- 1)溶接用（半自動溶接機）と冷やし嵌め用で使用している炭酸ガスを必要最低限とする

## 8-3. 次年度の目標及び計画

### ② 廃棄物排出量

- 1)紙ゴミ・雑誌は分別することにより可燃ゴミを減らし、徹底的に再資源化とする
- 2)廃油・金属の分別を徹底し、再資源化する
- 3)購入機器カタログや取扱説明書類は電子情報で入手し、紙冊子は必要最小限とする
- 4)段ボール・木枠類の再資源化・再利用を促進する
- 5)樹脂パレット類は原則、返却する
- 6)使用済み充電式電池の回収、リサイクル

### ③ 水使用量

- 1)工場内、営業試験における節水の啓蒙

### ④ 化学物質使用量

- 1)シンナーなど（トルエン）の使用量を削減する  
（特に製品・部品の洗浄用シンナー使用量を減らす）

### ⑤ 当社製品でのCO<sub>2</sub>削減、省エネの取組み

- 1)新規設備に関し装置設計の際、省エネを推進し、顧客に提供する
- 2)設備の点検・改修時は省エネを検討し、顧客へ提案する

## 9-1. 環境関連法規などの遵守状況及び評価の結果

No.	法規、条例（略称）	規制事項など	No.	法規、条例（略称）	規制事項など
1	公害防止組織法	公害防止組織の整備	8	工業用水法 静岡県地下水の採取に関する条例	井戸水 地下水採取
2	大気汚染防止法	煙突 ばい煙	9	悪臭防止法	試験設備など
3	水質汚濁防止法	pH 重金属類	10	化管法（PRTR制度）	トルエン 塩化第二鉄
4	浄化槽法	法定検査	11	毒物及び劇物取締法	毒物：22.弗化水素 劇物：54.水酸化ナトリウム、 89.硫酸
		水質検査			
5	土壌汚染対策法	重金属類・シアン化合物・油分 等	12	消防法（危険物）	屋外タンク貯蔵所 屋内貯蔵所
6	騒音規制法	送風機 コンプレッサ			圧縮アセチレンガス 液化石油ガス
7	振動規制法	プレス機など			

## 9-1. 環境関連法規などの遵守状況及び評価の結果

No.	法規、条例（略称）	規制事項など	No.	法規、条例（略称）	規制事項など
13	廃棄物処理法	廃プラ、廃油、汚泥など	16	労働安全衛生法	工場各所の有機溶剤、粉塵、特化物等の測定
	静岡県 産業廃棄物の適正な処理に関する条例	産業廃棄物	17	ボイラー及び圧力容器安全規則	蒸気ボイラー
	吉田町 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	一般廃棄物			蒸気ボイラー 温水ボイラー
14	工場立地法	—	<h3>9-2.違反、訴訟などの有無</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事項の法遵守状況を確認しました。</li> <li>・環境関連法規に関する違反は有りませんでした。</li> <li>・関連機関の指摘や苦情、訴訟はありませんでした。</li> <li>・地域からの苦情はありませんでした。</li> </ul> <p style="text-align: right;">確認者：環境管理責任者 竹花 一徳 確認日：2023年8月29日</p>		
15	フロン排出抑制法	試験設備：チラーユニット			
		業務用エアコン			
		大型冷蔵庫			
		コンプレッサ（内蔵エアドライヤ）			

# 10. 代表者による全体の評価と見直し・指示

## 経営における課題とチャンスの明確化

	課題（事業上の弱み、問題点）	チャンス（事業上の強み、有利な点）
事業者の外部に起因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化に伴う国内市場の縮小</li> <li>・高齢化に伴う健康志向への対応</li> <li>・顧客ニーズ多様化への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル化の進展(特にASEAN市場)</li> <li>・地球温暖化に伴う乾燥技術への需要拡大</li> <li>・中国での環境市場の需要拡大</li> </ul>
事業者の内部に起因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化などDXへの対応</li> <li>・設備の老朽化に伴う維持費の増加</li> <li>・新商品開発力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堅実な企業風土</li> <li>・安定した財務内容</li> <li>・働き方改革、ダイバーシティ</li> </ul>

## 見直しと指示

- ・環境方針：変更なし  
指示事項：特になし
- ・環境目標：外部審査指摘により一部修正  
指示事項：修正すること
- ・環境活動計画：外部審査指摘により一部修正  
指示事項：修正すること



# 10. 代表者による全体の評価と見直し・指示

## 全体の評価

環境目標に対する達成状況や活動計画に対する実施状況などから第91期を総括すると、概ね良好な水準が維持できたと判断している。受注の増加に伴う生産活動の活発化やコロナウイルス感染症の沈静化による健全な営業活動の再開などにより、エネルギー消費の増加が懸念されたが、結果的にはまずまず良好な水準で着地することができた。炭酸ガス使用量の削減や水使用量の削減は、何れも受注案件の増加や季節的な要因・突発的な要因により結果が左右されることは理解できるが、今期目標を達成できなかったことを踏まえ、第92期においても真剣に取り組んでいただきたい。

省エネ・CO<sub>2</sub>削減、廃棄物の再使用・再資源化など社会的問題を解決するための取組みは、我々にとって永遠のテーマであり、今後も継続して取組みを継続していく必要がある。持続可能な循環型社会の実現のため、1年毎に期間を区切って振り返り、善後策を策定し確実に実践していく必要がある。

削減を目指してきたクレームの金額や件数についても第91期は目標未達に終わり、やや物足りなさを感じている。改めて再発防止策を徹底するなど、ムダを省くという基本方針を全社へ浸透させていく必要がある。「EA21とSDGsそれぞれが上手く連携し合って相乗効果を生み出す」ことについても重要テーマとして取り組んできたが、一定の情報共有は進んだものの要求レベルには達していない。引き続き実効性の高い連携を模索し、相乗効果を生み出してほしい。

2024年2月2日  
株式会社大川原製作所  
代表取締役社長 大川原行雄



エコアクション21

# 環境経営レポート

---

2023年版（対象期間：2023年1月～12月）

株式会社大川原製作所

